

1. 背景

株式会社 INCJ（以下、「INCJ」という。）は、平成 30 年 9 月 21 日に株式会社産業革新機構（以下、「旧機構」という。）から経産大臣認可の下、会社分割する形で新たに創設された。旧機構は、平成 21 年 7 月に我が国におけるオープンイノベーションの促進を目的として「産業活力の再生及び産業活動の革新に関する特別措置法（平成 26 年の法改正により現在は「産業競争力強化法」）に基づき設立され、平成 30 年の改正産業競争力強化法施行に伴い、株式会社産業革新投資機構（以下、「JIC」という。）として、新たな活動を開始している。

INCJ の実績評価は、会社分割に関する大臣認可に基づき、平成 30 年改正前の産業競争力強化法第 109 条の趣旨を踏まえ、事業年度毎に行うこととされており、今回の評価報告は、令和元年度（平成 31 年 4 月 1 日から令和 2 年 3 月 31 日まで）について評価を行うものである（「INCJ」、「旧機構」双方に関係する記載については、以下、「INCJ」に統一する。）。

評価に際しては、INCJ の支援決定等の実績を整理するとともに、支援基準との適合性、収入・支出予算の適切な執行について確認するとともに、「官民ファンドの運営に係るガイドライン」（平成 25 年 9 月 27 日：官民ファンドの活用推進に関する関係閣僚会議決定）に基づき設定した指標（KPI）についても評価する。

○今年度の実績評価の項目

- | |
|---|
| <ul style="list-style-type: none">I. 支援決定等の実績II. 支援基準への適合性III. 収入・支出予算の適正な執行IV. 「官民ファンドの運営に係るガイドライン」 |
|---|

<別紙>

- ① 支援決定案件（令和元年度分）
- ② EXIT 案件（令和元年度分）
- ③ 民間ファンド等の協調投資の状況（令和元年度分まで）

2. 具体的な評価

Ⅰ. 支援決定等の実績

令和元年度の支援決定件数は新規投資が 12 件（うち直接投資が 5 件、LP 出資を通じた投資が 7 件）、追加投資が 7 件となったが、令和 7 年 3 月末の INCJ 期限に伴い新規案件の取組は減少。支援決定額の合計は 1,821 億円（うち新規投資が 55 億円、追加投資が 1766 億円）となり、再編案件だけでなく、大型のベンチャー支援も複数実施。

令和元年度末までの累計では、支援決定件数が合計 400 件（うち直接投資についての支援決定が 134 件、LP 出資を通じた投資が 266 件）。支援決定額が 1 兆 3,216 億円であり、実投資額は 1 兆 2,315 億円となっている。

保有株式の処分も並行して行っており、令和元年度の件数は 11 件、令和元年度末までの累計では 61 件の処分決定を公表している。

【令和元年度までの INCJ による支援決定等の実績（公表時点ベース）】

	支援決定額	実投資額 ※1	年度末 借入金残額	支援決定件数（追加投資除く）			投資実行 件数 ※3	処分決定 件数
				合計	（うち直 接投資）	（うち LP 出資 を通じた案件）		
平成 21 年度	100 億円	0 億円	0 億円	1	1	0	0	0
平成 22 年度	468 億円	309 億円	0 億円	12	12	0	12	0
平成 23 年度	3,437 億円	2,670 億円	2,190 億円	10	10	0	9	0
平成 24 年度	2,210 億円	724 億円	2,105 億円	14	14	0	14	0
平成 25 年度	821 億円	1,701 億円	2,985 億円	35	22	13	27	3
平成 26 年度	956 億円	820 億円	2,488 億円	74	20	54	23	1
平成 27 年度	311 億円	246 億円	2,488 億円	80	13	67	15	10
平成 28 年度	1,542 億円	1,689 億円	3,798 億円	80	13	67	14	17
平成 29 年度	647 億円	766 億円	1,978 億円	60	15	46	15	13
平成 30 年度	902 億円	751 億円	946 億円	21	9	12	9	6
令和元年度	1,821 億円	2,639 億円	2,390 億円	12	5	7	5	11
累計	1 兆 3,216 億円	1 兆 2,315 億円	2,390 億円 ※2	400	134	266	143	61 ※4

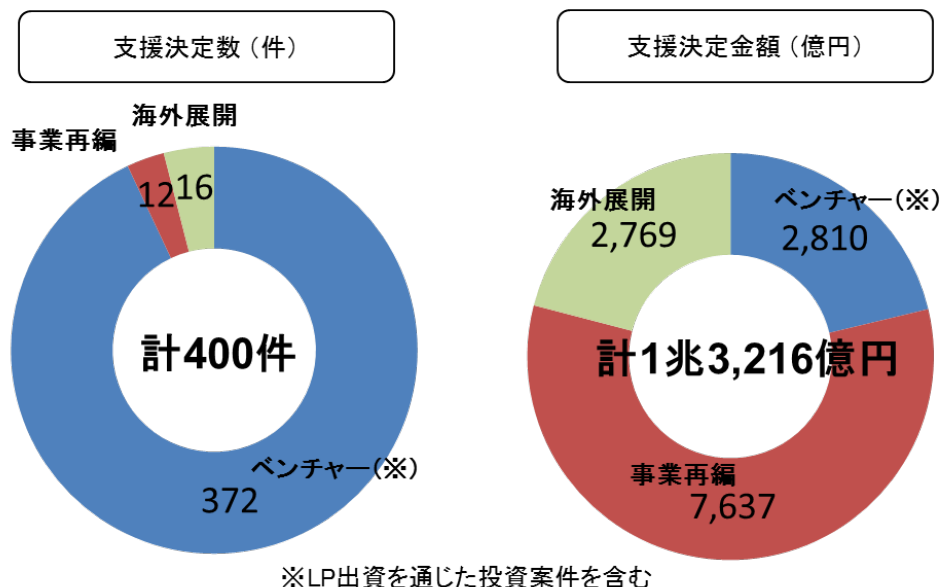
※1 実投資額は付随経費を含まない。

※2 借入金残高は令和元年度末時点のもの。

※3 年度毎の件数は、当該年度に初投資を行った件数。

※4 内 47 件は全保有株式の処分、7 件は一部の処分、7 件は支援撤回（同年度内に複数の処分決定が生じた場合は合わせてカウント）。

【支援決定件数・金額（2020年3月末時点）】



○ベンチャー支援の動向

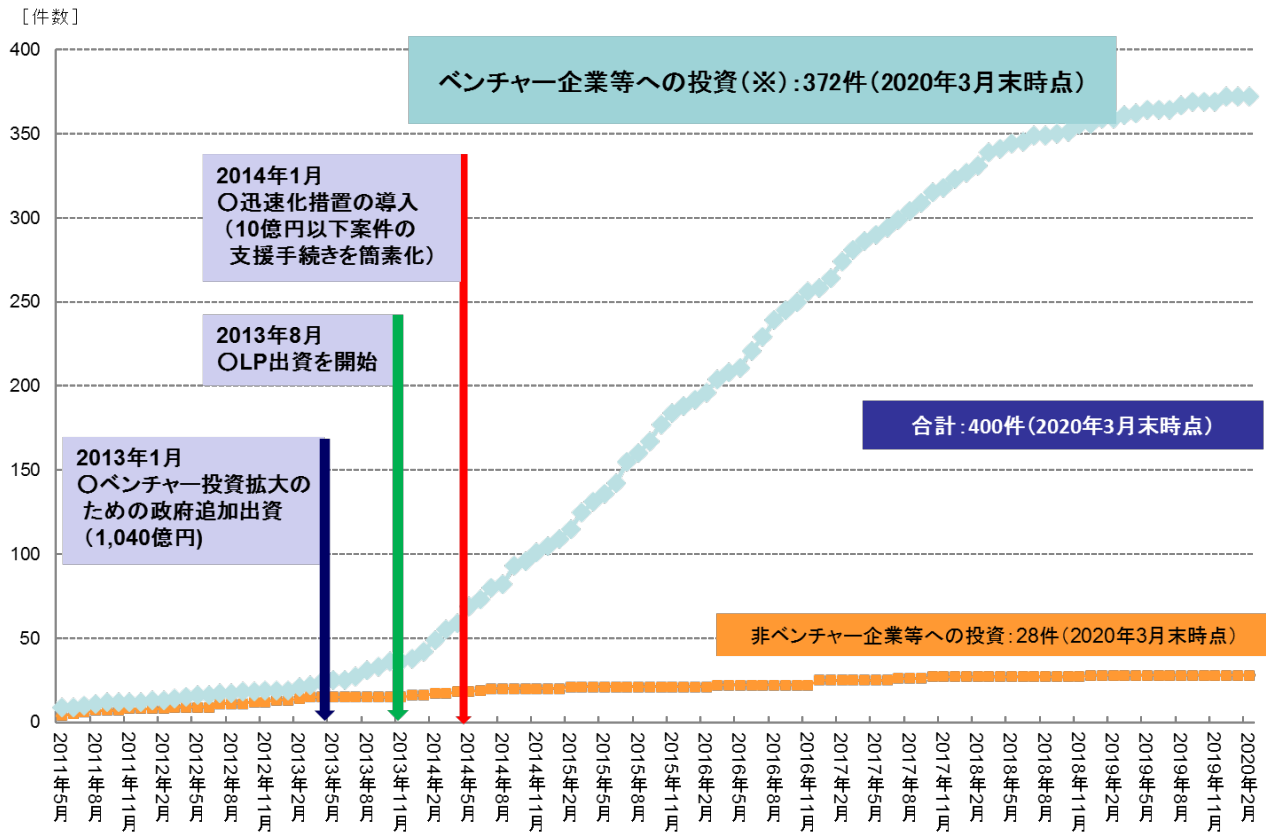
令和元年度のベンチャーに関する支援決定数は新規投資がLP出資を通じた投資件数を含むと12件（うち直接投資が5件）、追加投資が5件であり、支援決定額は新規投資が55億円、追加投資が46億円であった。

ベンチャー支援案件数は、ベンチャー支援の体制強化及び10億円以下のベンチャー投資案件に係る迅速化措置の導入を行って以降、順調に拡大している。支援決定件数全体に占めるベンチャー支援案件の比率はLP出資を通じた投資案件を加えると93%（直接投資のみの比率80%）となっており、支援決定額は2,810億円でINCJ全体の2割超程度となっている。

令和元年度は、新規投資ではピクシーダストテクノロジーズ（支援決定額：20億円）、GROUND（支援決定額：10億円）、ユニファ（支援決定額：10億円）、追加投資ではエクサウィザーズ（支援決定額：10億円）、メガカリオン（支援決定額：15億円）といった大型支援を実施。テクノロジー、医療等の比較的長期で多額の資金が必要な投資案件など、民間のVCでは対応が難しい案件の資金調達において役割を果たしていると評価できる。

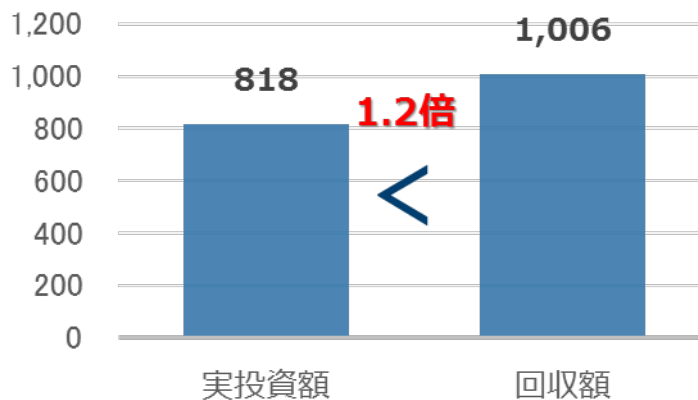
また、ベンチャー支援に関して、令和元年度に株式売却等を行った案件は9件（直接投資のみ）。令和元年度末までの累積の実績は、実投資額818億円（付随経費を含まず、回収額分に見合う投資元本分）に対して、回収額（配当・利息等収益を含まず）は1,006億円（投資倍率1.2倍）となり、引き続き収益向上に努めることを期待したい。

【投資決定件数推移】



【INCJ の投資回収実績（ベンチャー支援）】

Exit実績 (2020年3月末時点)



注) LP出資を通じた投資を含む

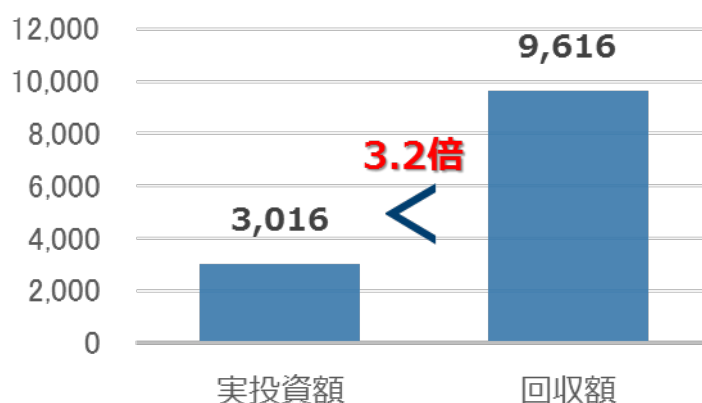
○事業再編支援・海外展開支援の動向

令和元年度の事業再編支援はJOLED（支援決定額：200億円）への追加投資及びジャパニディスプレイ（支援決定額：1,520億円）への追加投資が2件。設立以降の支援件数は、事業再編支援が12件、海外展開支援が16件であり、LP出資を通じた投資件数も含めると全体の7%（直接投資のみの比率21%）であるが、投資決定額では、事業再編支援は7,637億円、海外展開支援は2,769億円であり、合計するとINCJの投資額の8割程度を占める。

また、事業再編支援・海外展開支援に関して、令和元年度に株式売却等を行った案件は2件。令和元年度末までの累積の実績は、実投資額（付随経費を含まず、回収額分に見合う投資元本分）3,016億円に対して、回収額（配当・利息等収益を含まず）が9,616億円（投資倍率3.2倍）となり、引き続き収益向上に努めることを期待したい。

【INCJの投資回収実績（事業再編支援・海外展開支援）】

Exit実績（2020年3月末時点）



Ⅱ. 支援基準への適合性

(1) 個別の支援案件毎の支援基準への適合性

令和元年度の INCJ による支援決定は追加投資を含めると 12 件（うち追加支援 7 件）であった。個々の具体的な内容は、別紙 1 に示すとおりであるが、全ての案件において、支援決定時に支援基準が満たされている。また、支援決定に際しては、産業革新委員会が個々の案件の支援基準への適合性を検討し、支援決定の要否を取締役会に報告した上で、取締役会が決定することとされているが（迅速化措置による案件を除く）、全ての案件について産業革新委員会が適法に開催され、当該委員会の報告及び経産大臣から提出された意見を踏まえ、支援決定が行われている。

なお、支援決定金額は公表を原則としている。共同出資者等との契約や事業戦略上の理由により金額を公表することが適切でない場合は、非公表としているが、状況が変化し、公表が可能となった場合には速やかに公表することとしている。「官民ファンドの運営に係るガイドライン」において、投資決定時における適切な開示に加え、投資実行後においても当該投資について適切な評価、情報開示を継続的に行うことと規定されていることを踏まえ、引きつづき、情報開示に努めることが必要である。

(2) INCJ の活動全般に関する支援基準への適合性

(ア) 投資事業全体としての長期収益性の確保

支援基準においては、「特定事業活動支援を通じて保有する株式等の処分等を行うことによって得られる総収入額が、少なくとも INCJ の全ての事業期間を通じて必要な総支出額を上回るように、事業年度毎に進捗状況を適宜評価しつつ、INCJ が行う投資事業に係る長期収益性を確保すること」とされている。

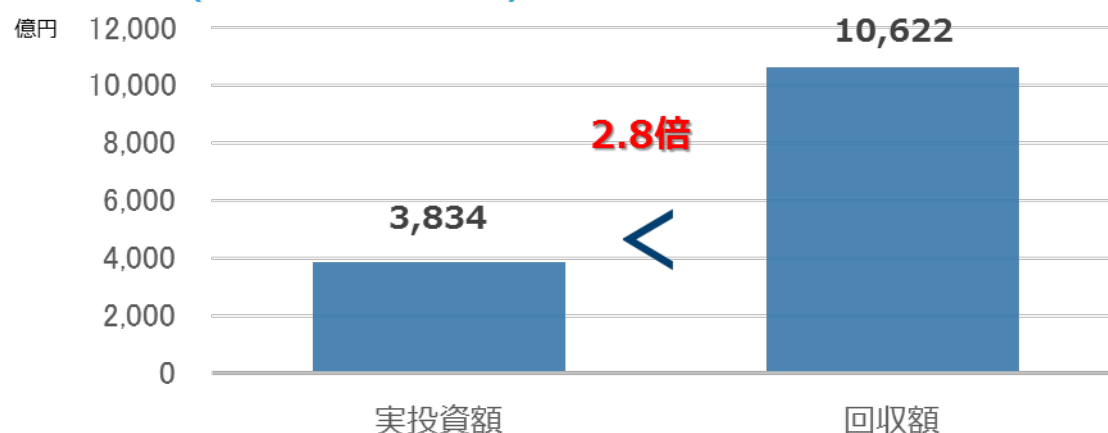
令和元年度においては、11 件（ベンチャー企業 9 件、産業再編 1 件、海外展開 1 件）の株式処分・支援撤回の公表を行っている（個々の具体的な内容は、別紙 2 を参照）。令和元年度末までに全株式を売却等した案件は 54 件であり、収支がプラスの案件は 14 件、マイナス（又はゼロ）の案件は 40 件となっている。

令和元年度末までに株式売却（一部売却を含む）等を行った案件については、実投資額（付随経費を含まず、回収額分に見合う投資元本分）3,834 億円に対して、回収額（配当・利息等収益を含まず）は大型事業再編支援案件の株式売却が奏功し 10,622 億円（投資倍率 2.8 倍）となり、INCJ の収益に貢献している。

投資額の回収ができなかった案件については、その課題分析を行い、INCJ 内で課題の共有が図られている。引き続き、課題を十分踏まえた支援を行うとともに、支援案件全体としての収益性の確保を目指すことが期待される。

【INCJ の投資回収実績（全体）】

Exit実績（2020年3月末時点）

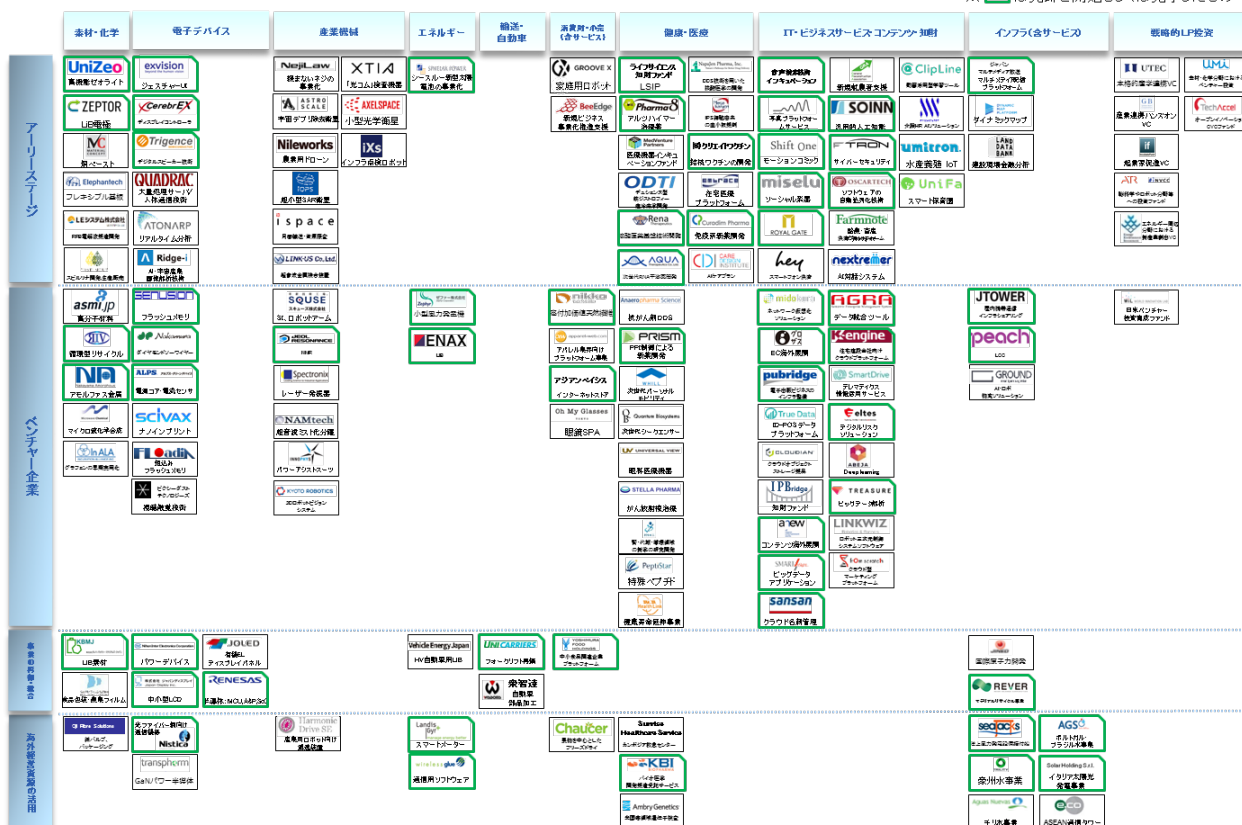


（イ）投資事業全体として分散投資となること

INCJ の投資は特定の事業分野に偏ることなく、ポートフォリオ全体としてバランスの取れた投資を実現することが求められる。これまで、成長ステージの各段階での投資を行っており、アーリーステージを含むベンチャー企業への投資、ベンチャーファンドへの出資を通じて INCJ のみでカバー出来ないベンチャー支援を行う他、大企業からのカーブアウトに対する投資、複数企業の再編投資、海外企業の買収支援等、幅広い事業ステージの案件に対して投資を行っている。また産業分野別に見ても、素材・化学、電子デバイス、健康・医療、IT・ビジネスサービス・コンテンツ・知財、インフラ等幅広い分野への分散投資を行っている。投資の件数は、比較的风险の高いベンチャー投資が多いが、金額ベースでは、収益が比較的安定している事業再編・海外投資が多く、適度なバランスが取られている。

【INCJ のステージ別、分野別投資先の分散状況（令和元年度末時点）】

※ は売却を開始もしくは完了したものと見なす



【業種別の投資件数と支援決定額（令和元年度末時点）】

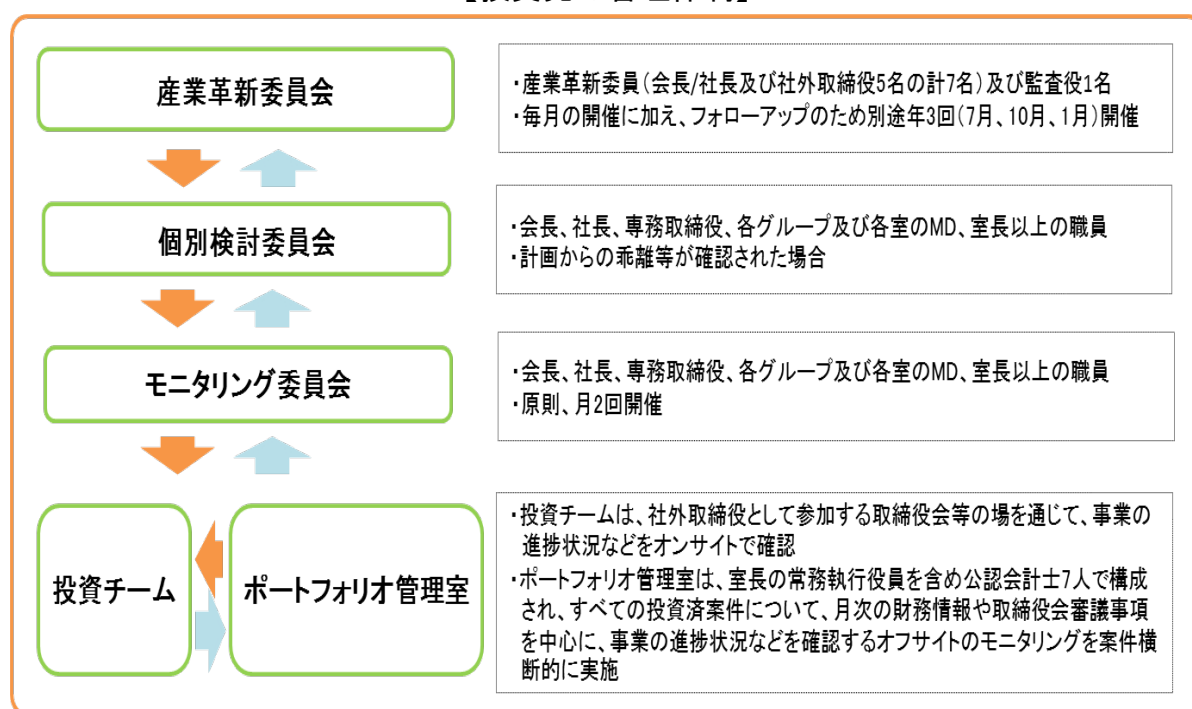
業種	件数	支援決定額(百万円)
素材・化学	14	52,866
電子デバイス	18	734,720
産業機械	16	33,872
エネルギー	6	78,300
輸送・自動車	2	33,000
消費財・小売(含サービス)	8	15,788
健康・医療	24	99,520
IT・ビジネスサービス・コンテンツ・知財	33	78,650
インフラ(含サービス)	14	142,778
戦略的 LP 投資	8	52,108

(ウ) 個別投資案件に関する規律の確保

INCJ からの投資決定後は適切なハンズオン支援が期待される。殆どの案件について社外取締役や社外監査役の派遣を行っており、案件のステージや出資の割合等に応じて、提携先や人材の紹介、資金調達、M&A 支援等を実施している。また、投資後はポートフォリオ管理室に月次で情報提供が行われている。モニタリング委員会を原則として月 2 回開催し、詳細に検討する必要がある場合には個別検討委員会を開催する等、適切な管理体制を構築している。

現在、投資実行先のバリューアップが重要となる中で、投資先の活動を INCJ の HP 上で積極的に公表する等、投資実行後のプロモーション支援を進めている他、人材派遣会社、監査法人との連携等、特にベンチャーの分野においてエコシステムの構築にも繋がる活動を進めていることは評価できる。

【投資先の管理体制】



(エ) 個別投資案件に関する民間投資ファンド等との補完性

INCJ の事業活動については民業補完の原則の下、民間ファンド等の活動を不当に妨げることがないように配慮するとともに、民間ファンド等と協調して投資を行うことが期待されている。

これまで INCJ が令和元年度末までに投資決定を行った個別案件における民間ファンド等の民間資金供給の状況は別紙 3 のとおりである。INCJ が令和元年度に投資決定を行った案件については、全ての個別案件において民間ファンド等と共同投資を行っており、

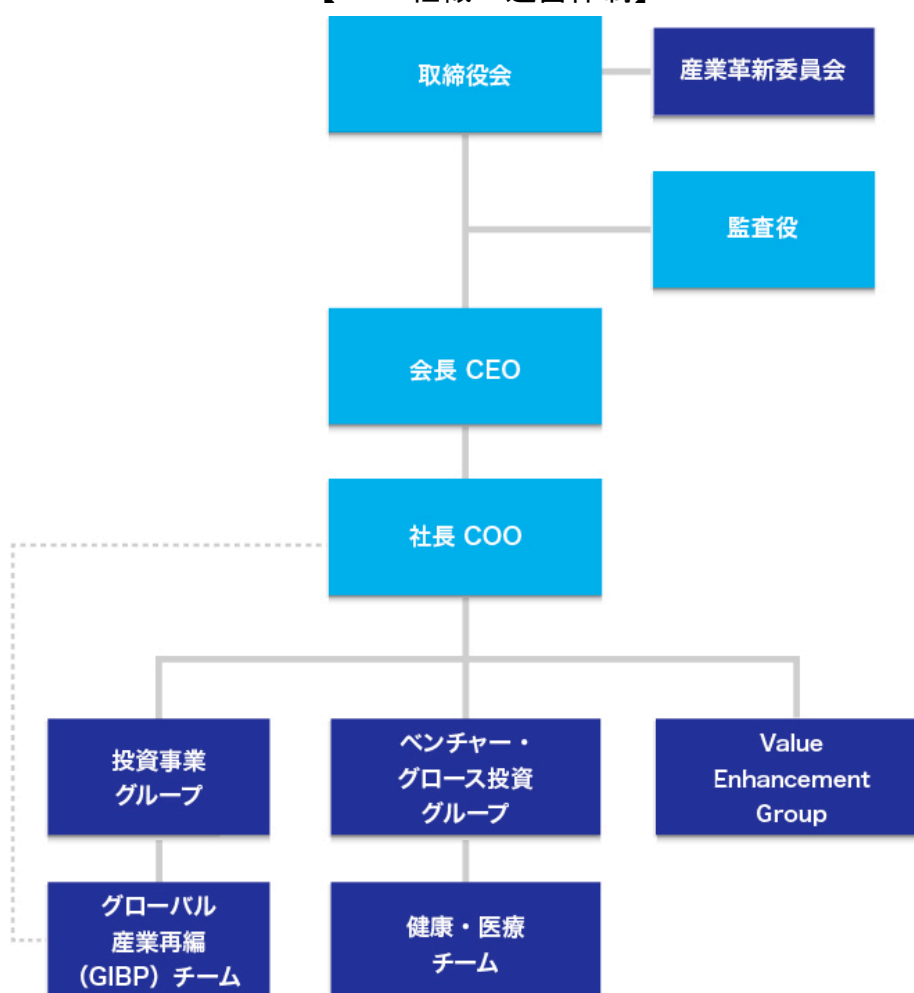
設立以降の民間ファンド等からの共同投資額は合計で 9,276 億円となっている。

(オ) 責任ある投資執行体制の整備

INCJ の投資業務は、投資チーム（投資事業グループ及びベンチャー・グロース投資グループ）が投資案件の検討と投資後のバリューアップに努め、Value Enhancement Group が投資先のバリューアップをサポートしている。他方で投資部門から独立したポートフォリオ管理室が定量データに基づく客観的な投資先のモニタリングを行うことで、ポートフォリオの健全性を常時監視している。

今後、保有株式の処分案件が増加するため、適切な体制の維持等を図り、収益向上に努めることを期待する。

【INCJ 組織・運営体制】



※コンプライアンス室、内部監査室、経営企画室、経営管理室、ポートフォリオ管理室、組織戦略室関連の業務については JIC に業務委託を行っている

Ⅲ. 収入・支出予算の適切な執行（平成31年4月1日～令和2年3月31日）

INCJ が事業年度予算を作成するに当たっては、会社分割に関する認可に基づき、経済産業大臣に協議し、同意を得ることとされており、同意予算と実際の収入・支出状況から、適切な執行が行われているか評価する。

① 収入の分析

INCJ の令和元年度の借入金は 2,281 億円となっており、予算額（2,400 億円）の範囲で借入れが行われている。また、その他収入は、保有株式の売却収入等によるものであり、特段の問題は認められない。

主要な収入データ

科目	収入予算額	収入決定済額
	円	円
(款)借入金	240,000,000,000	228,145,637,320
(款)事業利息収入	1,279,430,000	2,843,506,514
(款)その他	220,053,000	89,501,927,307
合計	241,499,483,000	320,491,071,141

② 支出の分析

INCJ の令和元年度の支出合計は、2,746 億円であるところ、予算額（2,841 億円）の範囲内で支出が行われており、特段の問題は認められない。また、INCJ の保有株式処分期限到来が近づいていることによる支援決定数減少に伴い、事業諸費も減少傾向となっている。

主要な支出データ

科目	支出予算現額	支出決定済額
	円	円
(項)出資金支出	129,940,000,000	132,369,549,821
(項)拠出金	20,000,000	0
(項)貸付金	137,000,000,000	110,000,000,000
(項)有価証券取得費	20,000,000	0
(項)金銭債権取得費	20,000,000	20,000,000,000
(項)清算金	3,000,000,000	0
(項)事業諸費	2,428,279,000	1,126,405,544
(目)調査費用	2,180,901,000	946,239,738
(目)旅費	228,840,000	153,533,325
(目)支払利息	18,538,000	26,632,481
(項)一般管理費	11,647,643,000	11,106,701,152
(目)役職員給与	1,532,847,000	1,137,549,500
(目)諸謝金	649,210,000	614,624,947
(目)事務費	9,463,986,000	9,354,425,907
(目)交際費	1,600,000	100,798
合計	284,075,922,000	274,602,656,517

以上より、収入・支出については、経済産業大臣が同意した収入・支出予算に基づき、適切に執行されていると評価できる。

IV. 「官民ファンドの運営に係るガイドライン」

平成 25 年 9 月に「官民ファンドの運営に係るガイドライン」が決定され、INCJ がガイドラインを踏まえた活動を行っているか検証するための KPI を INCJ 全体と個別案件毎に設定している。平成 29 年度下期にエコシステムの KPI 目標値の見直しを行ったが、平成 30 年度に全項目の KPI 目標値を達成した。今後もガイドラインの趣旨を踏まえた活動が行われているか、必要に応じて KPI の見直しも含めた検討を行いながら、運営していくことが期待される。

【INCJ の KPI】

(株)INCJの政策目標(KPI)	
①機構全体のKPI	②個別案件毎のKPI
収益性 ・機構全体の長期収益性(回収額÷(売上原価+間接経費)) 目標 → 1.0倍超	収益性 ・Exit時の収益性(マルチプル倍数) 目標 → 5～7年で概ね2倍以上
インパクト ・総案件数に占める客観化された投資インパクト(グローバルリーダー企業創出、ゲームルールの変革等)が達成されている件数の比率 目標 → 66% 以上	インパクト ・個別案件毎に客観的な投資インパクト(グローバルリーダー企業創出、ゲームルールの変革等)が設定され、達成されていること。 目標 → 1 (Yes)
エコシステム ・他の公的研究機関やベンチャー支援団体等との連携数 目標 → 【機構全体】平成30年度末までに11件以上 【うち健康医療分野】平成30年度末までに5件以上	
ベンチャー支援 ・機構全体に占めるベンチャー等投資比率 目標 → 件数ベースで66%以上	
民業補完 ・民間からの協調出資がなされた件数の比率 目標 → 【機構全体】95%以上 【健康医療分野】100%	民業補完 ・民間からの協調出資がなされていること 目標 → 1 (Yes)

(注) 個別案件毎のKPIに係る目標に照らしての個々の案件の進捗・達成状況については非公表。

【KPI の達成状況】

KPI	進捗状況(令和2年3月末時点)	成果目標	KPI区分
収益性 1 機構全体の長期収益性 (回収額÷(売上原価+間接経費))	目標ライン 1.0倍 令和2年3月末 2.4倍 平成31年3月末 2.5倍	1.0倍超	A
インパクト 1 総案件数に占める客観化された投資インパクト(グローバルリーダー企業創出、ゲームルールの変革等)が達成されている件数の比率	目標ライン 66% 令和2年3月末 87% (47/54) 平成31年3月末 89%	66%以上	A
エコシステム 2 他の公的研究機関やベンチャー支援団体等との連携数	0件 全体 令和2年3月末 11件 平成31年3月末 11件 健康医療分野(令和2年3月末): 5件 (平成31年3月末): 5件 目標ライン	平成30年度末時点目標: - 機構全体: 11件以上 - 健康医療分野: 5件以上	A
ベンチャー支援 3 機構全体に占めるベンチャー等投資比率	目標ライン 66% 令和2年3月末 80% (115/143) 平成31年3月末 80% (110/138)	件数ベースで66%以上	A
民業補完 4 民間からの協調出資がなされた件数の比率	0% 全体 令和2年3月末 99% (142/143) 平成31年3月末 99% (137/138) 健康医療分野(令和2年3月末): 100% (24/24) (平成31年3月末): 100% (24/24) 目標ライン 95%	機構全体: 95%以上 健康医療分野: 100%	A

個別案件KPIの総括的状況

- ① 収益性の評価指標について、令和2年3月末現在、2.4倍となっており、目標を上回っている。
- ② 政策的な観点から、投資インパクトや民業補完に関する指標等を設定し、統括的に機構全体の進捗状況を把握。令和2年3月末現在、インパクト指標は87%(54件中47件)、民業補完指標は99%(143件中142件)となっており、目標を達成している。

※全 KPI 区分「A」となり、全項目の KPI 目標値を達成。

3. 総括

本評価では、INCJ が令和元年度に実施した業務の実績評価を行った。

令和元年度の新規投資実績 12 件（LP 出資を通じた 7 件を含む。）は、全てベンチャー支援であり、旧機構設立から令和元年度末までの累計投資実績 400 件の内訳は、ベンチャー372 件（LP 出資を通じた 266 件を含む。）、事業再編 12 件、海外展開 16 件となった。

ベンチャー支援については、旧機構設立以降 2,800 億円超の支援を決定し、我が国全体の国内 VC 投資の約 2 割を担っている。また、民業補完の原則の下、非 IT 関連のシード・アーリー期の投資や、レイター期の規模の大きな投資等、民間 VC の投資が手薄な分野へ投資を行い、役割を果たしてきたと考えられる。

事業再編支援については、設立以降、電子デバイス、自動車分野等で再編支援を行い 7,600 億円超の支援を決定し、INCJ の中立的な立場は、協調領域のプラットフォーマーの事業化や再編統合を促進している。また、海外展開支援では、旧機構設立以降、2,700 億円超の支援を決定し、経営リソースの不足している中堅企業支援、相手国政府との関係が生じるインフラ支援等で役割を果たしてきた。

INCJ の投資収益については、SanSan、JTOWER 等、新たに 11 件の保有株式の全部又は一部を売却したことにより、実投資額（付随経費を含まず、回収額分に見合う投資元本分）3,834 億円に対して、回収額（配当・利息等収益を含まず）は 10,622 億円（投資倍率 2.8 倍）となっている。令和元年度末までに全保有株式の処分や支援撤回を行った実績（直接投資のみ）は 54 件となっているが、令和 7 年 3 月末までに保有する全ての株式等を処分するよう努めることとされているため、引き続き投資全体の収益性を確保しつつ、既存投資案件のバリューアップ及び株式売却に向けた取組みを進めていきたい。

広報活動については、半期に一回、会長自ら行う INCJ 全体の投資活動や収支状況などの記者会見を実施しており、新規投資案件の紹介やバリューアップ活動の取組みを対外的に発信し、投資のエコシステム作りに貢献している。さらに、通常の投資活動に加え、大企業と投資先ベンチャー企業の連携推進のため、「技術展示会」を開催し、大企業とベンチャー企業とのネットワーク作りを通じて、オープンイノベーションのための環境作りに取り組んできていることは、高く評価できる。

支援基準への適合性については、個別の支援案件全てにおいて支援基準を満たしていること、INCJ の活動全般についても支援基準に適合した業務運営が実施されていることを確認した。また、収入・支出予算の執行については、経済産業大臣が同意した収入・支出予算に基づいて適切に執行されていた。

今後は、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う市場環境及び経営環境の変化に対応しながら、既存投資案件のバリューアップ及び株式売却に注力していくことが望まれる。また、INCJ が 10 年間蓄積してきた経験・投資のノウハウを JIC へ承継していくことも重要であり、

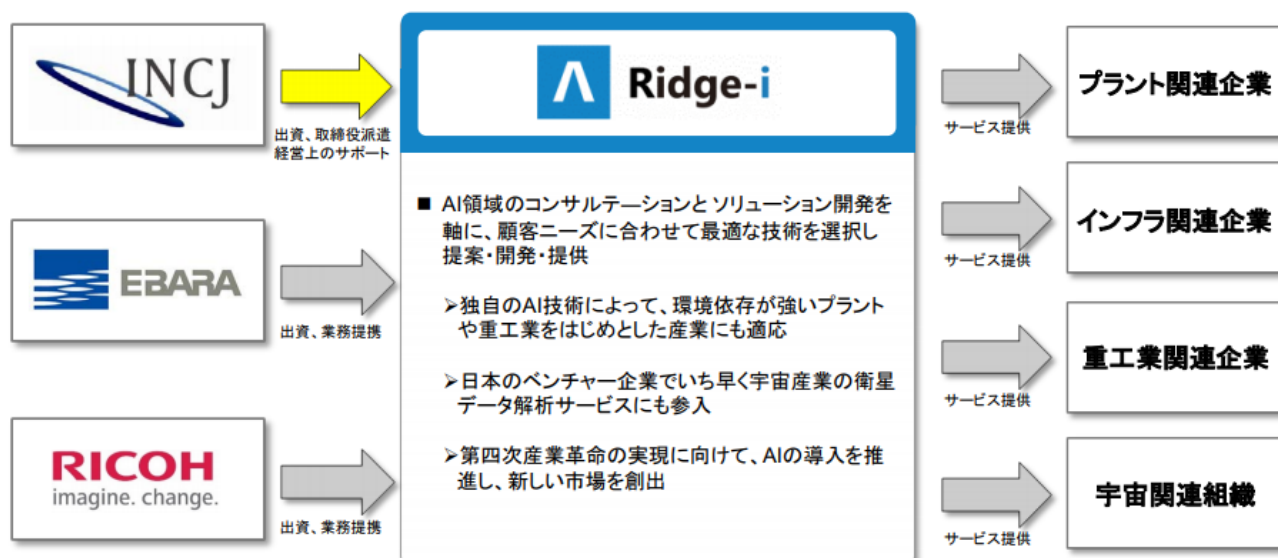
今後、JIC との連携を密に取りながら活動されていくことを期待したい。

＜2019 年度に支援決定を行った案件概要＞

① 株式会社 Ridge-i 【迅速化案件】

項目	内容
対象事業者	株式会社 Ridge-i
支援決定公表日	2019 年 4 月 4 日
支援決定金額（上限）	5.5 億円
事業概要	AI コンサルティングおよびソリューション開発
支援基準との適合性	
（１）社会的ニーズへの対応	・ 情報産業や製造業等の産業などで AI の活用が推進される一方、AI 導入が進んでいないプラントや重工業などの産業も存在する。Ridge-i はそのような産業に対して、豊富な AI 導入実績を有し、Industry4.0 を支える存在となりうる。 ・ Ridge-i は日本のベンチャー企業としていち早く、宇宙産業における衛星データの活用事業にも参入。
（２）成長性	・ Ridge-i の独自の AI 技術によって、これまで AI の導入が進まなかった産業にも導入が進み、新たな市場を創造できる可能性がある。 ・ 今後、衛星データ利活用市場の大幅な拡大が見込まれ、衛星画像解析技術がより付加価値の高い事業へと成長する見込みがある。
（３）革新性	・ 各企業が置かれた環境特有の特殊なデータを加味することにより、プラントや重工業などの十分な画像収集が困難な業務環境においても、企業のニーズに対応することが可能。 ・ 難易度が高い衛星データを解析する実績を有し、今後、業界のスタンダードになる可能性も期待される。

<投資スキーム図>



- 仮想的に生成した学習データの活用や、点群データ・三次元データなど特殊なデータの分析ノウハウによりAI適用範囲を拡大。環境依存が強いプラントや重工業をはじめとした産業におけるAIの活用を支援。
- 衛星レーダー画像など宇宙領域のデータもAIで解析し、宇宙産業の活性化に寄与。

② ピクシーダストテクノロジーズ株式会社

項目	内容
対象事業者	ピクシーダストテクノロジーズ株式会社
支援決定公表日	2019 年 5 月 23 日
支援決定金額（上限）	20 億円
事業概要	産学連携の基盤を活用した波動制御技術をコアとする視聴触覚技術の社会実装
支援基準との適合性	
(1) 社会的ニーズへの対応	・ PDT は、波動制御技術などアカデミア発の技術シーズで企業との共同開発を進め、新たな付加価値を生む商品やサービスの開発を目指し、少子高齢化による人手不足や障害者の暮らしをより豊かにするといった社会課題の解決に貢献する。
(2) 成長性	・ 超音波やレーザーで使用する波動制御技術の実用化において高い専門性を有する。 ・ 医療業界や広告業界など多岐に亘る業界とのオープンイノベーションを推進し、新サービスや新市場の創出が期待される。 ・ 大企業との協業経験を活かして、ベンチャー企業と大企業がより良いパートナーシップを構築するための基盤づくりを推進しており、日本のベンチャーエコシステム構築にも貢献。
(3) 革新性	・ 特定の技術シーズに特化するのではなく、筑波大学・デジタルネイチャー推進戦略研究基盤との包括連携を通じて様々な技術シーズを事業化検討できるという、これまでのアカデミア発ベ

ンチャー企業にはない仕組みで事業を推進。

- ・ 筑波大学が有する知財の譲渡に対して、PDT が新株予約権を同大学に付与することで大学側の研究助成に貢献するなど、新たな産学連携のモデルケースになり得る。

**大臣意見
(経済産業大臣)**

- ・ 株式会社 INCJ は、本件投資を通じ、投資先企業が産学連携の基盤を活用し、継続的な技術開発を行いつつ、国内事業者との連携強化を図ることにより、我が国産業への波及効果が高まるよう適切な支援に努められたい。

<投資スキーム図>



③ GROUND 株式会社【迅速化案件】

項目	内容
対象事業者	GROUND 株式会社
支援決定公表日	2019 年 8 月 1 日
支援決定金額（上限）	10 億円
事業概要	テクノロジーを活用した物流ソリューションの提供
支援基準との適合性	
(1) 社会的ニーズへの対応	・ 近年の電子商取引市場の拡大によって、少量多頻度の輸送や季節の変化による物流量の変動など複雑化する物流分野において、AIやロボティクスなどを活用して効率化を図る。 ・ 少子高齢化を背景とした労働力不足により物流業界の人手不足も深刻化する中、最新テクノロジーを活用した物流ソリューションの提供によって社会課題の解決に貢献。
(2) 成長性	・ 物流倉庫内だけでなく配送まで含めた物流業界のバリューチェ

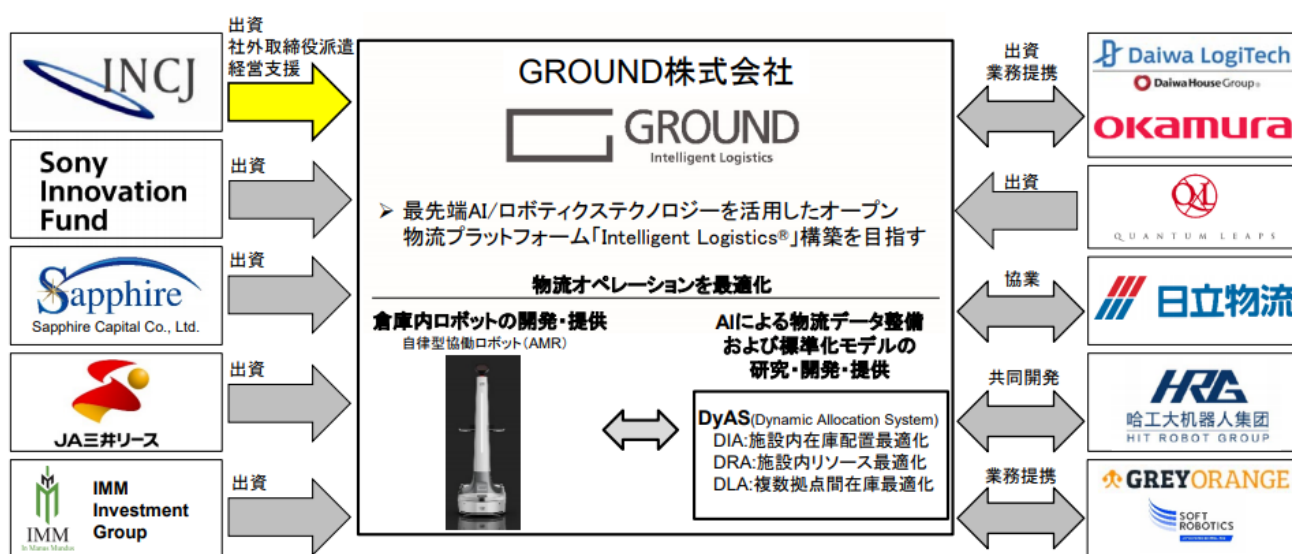
ーン全体にわたって効率化を図ることで、新たな付加価値の創出が見込まれる。

- ・ 日本発、グローバルに展開できる物流業界のオープンプラットフォームを開発。

(3) 革新性

- ・ 世界中から優れた最先端のロボティクスを選定・導入し生産性を向上。
- ・ 高度な AI 分析によって、従来は人が判断していた商品の配置や従業員の動線を最適化し、コスト削減を実現。
- ・ 商品の在庫管理や物流・商品データを蓄積してデータベースを構築し、物流業務の各工程における効率化を推進。

<投資スキーム図>



- ・ EC市場の急成長により物流業界の人手不足は深刻かつ喫緊の社会課題
- ・ 同社が提唱するオープン物流プラットフォーム「Intelligent Logistics®」は、最先端AI/ロボティクステクノロジーの導入により物流オペレーションの抜本的な省人化と生産性向上を実現する
- ・ 国内外の物流業界の大手・ベンチャー企業と連携し、日本発・グローバルな物流ソリューションプロバイダの創出を支援する

④ 株式会社ランドデータバンク【迅速化案件】

項目	内容
対象事業者	株式会社ランドデータバンク
支援決定公表日	2019 年 8 月 30 日
支援決定金額（上限）	9.8 億円
事業概要	建設業界における各種データを活用した金融分析プラットフォームの企画、開発、運用及び事業化
支援基準との適合性	
(1) 社会的ニーズへの対応	・ 安全と成長を支える重要な役割が期待されている建設産業における生産性向上への貢献。 ・ 防災・減災対策や老朽化するインフラの維持・管理・更新など、従来以上に重要な役割を担う建設産業は、現在、深刻な労働力不

足に直面しており、生産性向上に貢献。

- ・ 建設事業者の 99.6%（社数ベース）を構成する中小事業者の資金繰り円滑化、およびそのための金融プラットフォームの提供は、建設産業及び関連産業全体の競争力、生産性向上に貢献。

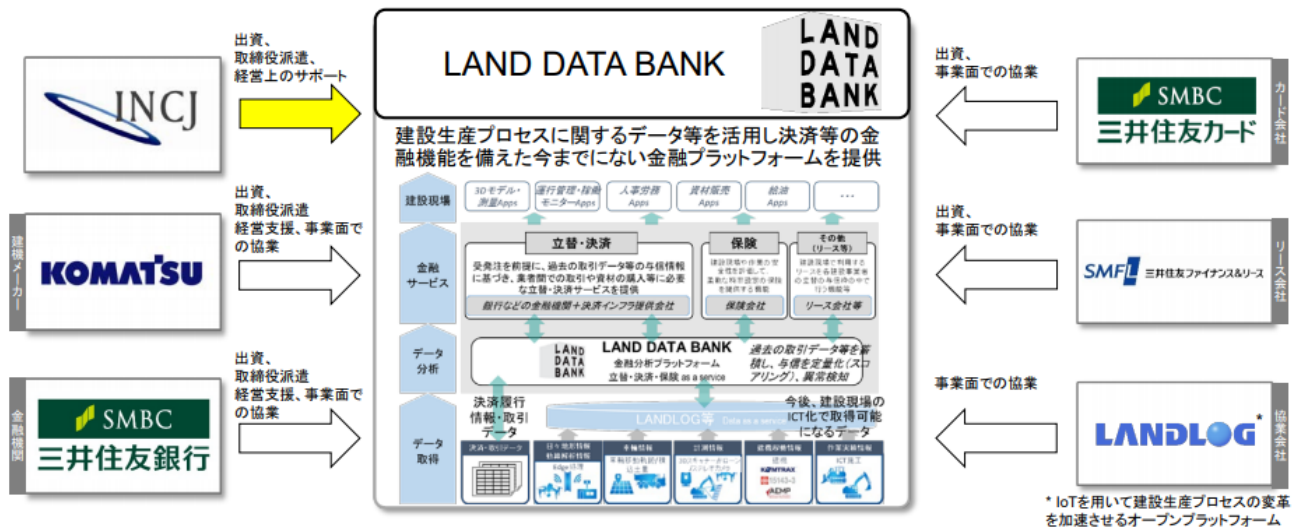
（２）成長性

- ・ 建設産業はその投資規模が年間約 57 兆円で、自動車産業に次ぐ国内で 2 番目に大きい市場であり、中小事業者の必要運転資金も約 10 兆円規模となっている。
- ・ ICT 化が遅れている産業の 1 つであり、国も積極的に後押し（i-Construction）するなど、生産性向上に向けて、急速な ICT 化が期待されている。
- ・ 建設業界における各種資機材の受発注に関する決済の円滑化ニーズは高く、実現すれば建設分野で唯一の存在となる。

（３）革新性

- ・ 本プラットフォームでは、建設生産プロセスの IoT データに基づき工事進捗を把握した上で金融リスクを定量化し、それを担保に与信枠を設定して決済サービス等を提供。従来の融資やファクタリング等とは異なり、最も資金需要の高い元請業者の資機材受発注に伴うファイナンスを可能とするもので、中小事業者のキャッシュコンバージョンサイクルの最適化および財務状況の改善が期待できる。

＜投資スキーム図＞



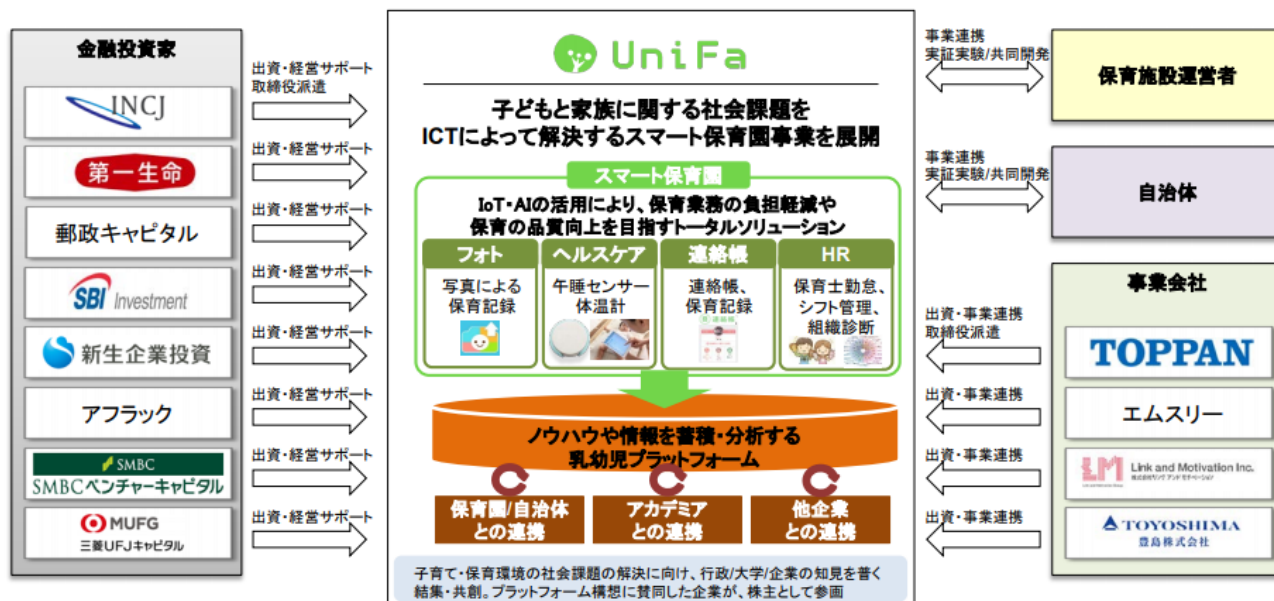
- ・ 建設現場のIoTデジタルデータをベースに金融機能を提供するプラットフォーム新会社を設立
- ・ 新会社は決済サービスを皮切りに、将来は保険やリースなど、決済以外のサービス事業も展開
- ・ 業界企業の財務体質強化で、国土交通省が目指す建設現場の生産革命“i-Construction”を支援

⑤ ユニファ株式会社【迅速化案件】

項目	内容
対象事業者	ユニファ株式会社

支援決定公表日	2019 年 9 月 27 日
支援決定金額（上限）	10 億円
事業概要	「スマート保育園」を実現する、IoT 及び AI を活用した保育現場支援のトータルソリューションの提供
支援基準との適合性	
（１）社会的ニーズへの対応	・ 女性の就業率の上昇に伴い生じている、保育所の利用希望増加というニーズに応える。 ・ IoT や AI を活用した業務支援サービスを提供することにより、保育士の業務負担を軽減し、保育現場の労働環境の改善を図る。 ・ 保育施設の急激な増設に伴う保育の質の低下が問題視される中、保育士が園児と十分に向き合う時間を確保することで、保育の質的向上に寄与する。
（２）成長性	・ フォト事業やヘルスケア事業等を通して構築する保育サービスのプラットフォームに、行政や大学、企業などを巻き込み、エビデンスに基づいた園児一人ひとりに合った保育の提供や発育支援サービスを目指す。 ・ フォト事業やヘルスケア事業等を通して園児の家族に有益な情報を提供し、新たなサービス等の付加価値の創出が期待できる。
（３）革新性	・ 行政機関や自治体との連携強化や事業会社とのオープンイノベーションの促進、さらには ICT ヘルスケア領域における INCJ の投資先企業とのシナジーを創出する。 ・ エビデンスに基づく質の高い保育サービスを提供する「保育業界のプラットフォーム」の創出を目指す。

＜投資スキーム図＞



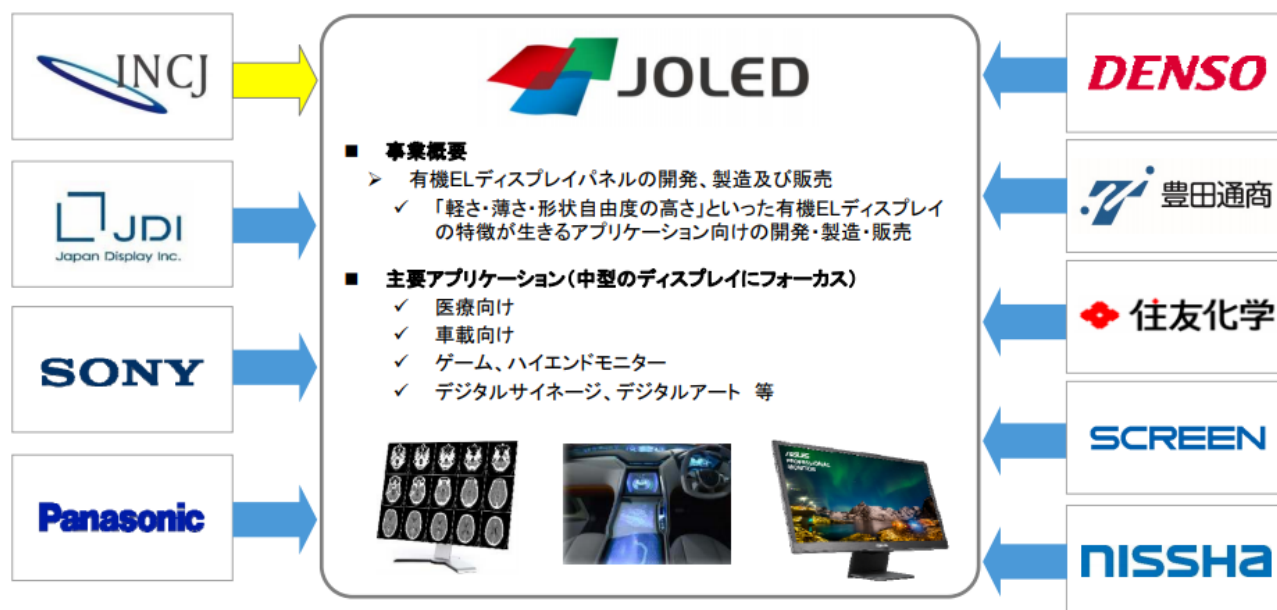
- IoTやAIを活用して保育士の業務負担を軽減し労働環境の改善を図る
- 保育士の確保と保育の質的向上に大きく寄与し、女性の更なる社会進出を後押し
- 将来的には園児一人ひとりに合った質の高い保育サービスの提供を目指す

＜追加投資＞

① 株式会社 JOLED

項目	内容
対象事業者	株式会社 JOLED
支援決定公表日	2014 年 7 月 31 日／2019 年 4 月 8 日
支援決定金額（上限）	200 億円
事業概要	有機 EL ディスプレイならびにその部品、材料、製造装置および関連製品の研究・開発、製造および販売
支援基準との適合性	
（１）社会的ニーズへの対応	・ 高付加価値有機 EL ディスプレイを世界に先駆けて開発・量産することは、国内の材料・装置メーカーから最終セット製品メーカーという裾野の広い業界全体の競争力強化につながる。 ・ 現在の有機 EL ディスプレイ市場は、小型・大型が中心であり、中型の領域における市場ニーズは非常に高い。
（２）成長性	・ 有機 EL ディスプレイの強みである、薄型・軽量、フレキシブル、自由形状などの特長により、従来にない顧客価値の創造、新規市場の開拓が期待できる。 ・ 印刷方式は多品種少量ロット生産に対応可能なため、車載や医療用モニターをはじめ、様々な分野での採用が見込まれる。
（３）革新性	・ ソニー、パナソニック両社の有機 EL ディスプレイの開発部門を統合した JOLED は、競合他社が容易に追随できない印刷方式による製造技術・ノウハウを蓄積。 ・ JOLED が手掛ける印刷方式は、中型領域の有機 EL ディスプレイを安定的・高効率に生産できる唯一の技術。
大臣意見 （経済産業大臣）	・ 株式会社 INCJ は、本件支援が有機 EL ディスプレイ分野の国際競争における当事会社の競争優位の確立につながるよう積極的な役割を果たすとともに、将来、保有する株式の譲渡その他の処分を決定する時は、我が国ディスプレイ産業全体のあるべき姿を念頭に、処分方法を検討し、また、経済産業省との緊密な連携を継続されたい。

<投資スキーム図>

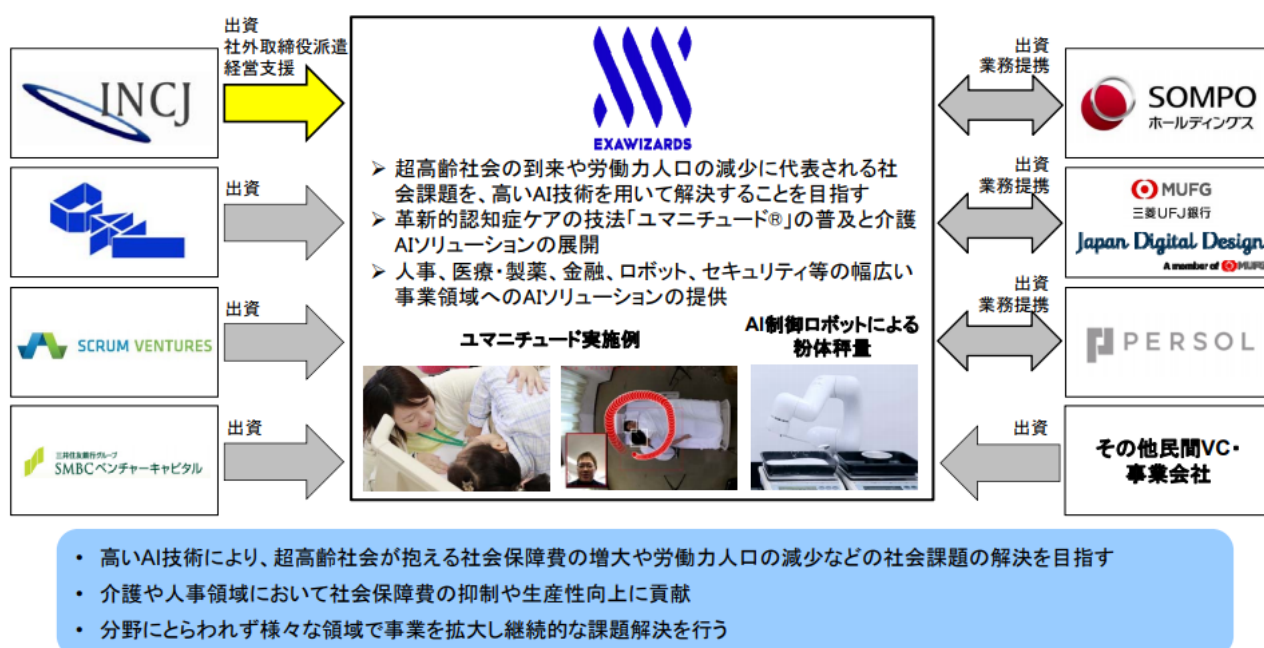


② 株式会社エクサウィザーズ

項目	内容
対象事業者	株式会社エクサウィザーズ
支援決定公表日	2018年3月29日／2019年7月18日
支援決定金額(上限)	3億円／10億円
事業概要	AIを活用したサービス開発による産業革新と社会課題の解決
支援基準との適合性	
(1) 社会的ニーズへの対応	・ エクサウィザーズが保有する高いAI技術と、認知症ケア技法「ユマニチュード®」を組み合わせた新しいサービスは、超高齢社会が抱える介護業界の課題を解決する一助となりうる。 ・ 介護領域以外においても、少子高齢化による労働力不足や、医療需要・社会保障費の高騰、資産寿命の長期化などの課題に対応したAIを活用したプロダクトを提供し、多くの社会課題を解決することが期待される。
(2) 成長性	・ 認知症ケア技法「ユマニチュード®」を軸としたCare Tech事業は、介護従事者の離職率低減や、社会保障費の低減に貢献することが可能である。 ・ HR Tech事業においては、人事業務を支援するサービスの提供により、企業の人材底上げによる労働力人口不足を解消することが期待される。 ・ 介護・人事領域にとどまらず、製薬・医療、金融、ロボット、セキュリティ領域においても、AIによる生産性向上や新規サー

	ビスの創出を通じた付加価値の創出が見込まれる。
(3) 革新性	・ 介護領域において革新的な認知症ケア技法「ユマニチュード®」を、ICT や AI を活用して導入・普及を加速。超高齢社会における様々な社会課題に対して、AI を利活用したソリューションの提供を推進することにより、継続した課題解決を目指す。
大臣意見 (経済産業大臣)	・ 本事業の実施にあたっては、AI・デジタル技術の活用を通じて、少子高齢化にともなう社会課題解決型ビジネスを推進し、生涯現役社会の実現に資するよう、事業に取り組まれない。

＜投資スキーム図＞



③ アトナープ株式会社

項目	内容
対象事業者	アトナープ株式会社
支援決定公表日	2016年7月19日／2019年8月22日
支援決定金額（上限）	7.5百万USドル／8百万USドル
事業概要	分析装置の開発、製造および販売
支援基準との適合性	
(1) 社会的ニーズへの対応	・ 医薬品の凍結乾燥や半導体製造工程のモニタリング、プロセスコントロールを実現。 ・ 即時に痛みなく血液など複数の成分を同時に分析する装置の開発によって、患者や医療従事者のQOL向上を目指す。
(2) 成長性	・ 医療から電子部品や食品産業などの幅広い分野において、事業会社とのオープンイノベーションを推進し、国際競争力強化に貢献。

	小型・高精度・長時間の連続リアルタイム計測を可能にすることによって、今まで実現できなかった応用範囲の広がりが期待され、新たな市場創出の可能性を有する。
(3) 革新性	- 小型・高精度・長時間連続リアルタイム計測が可能な分析装置を開発。 - 従来の分析装置はハード面で改良を重ねていたが、革新的なソフトウェアアルゴリズムで分析精度を向上。

＜投資スキーム図＞



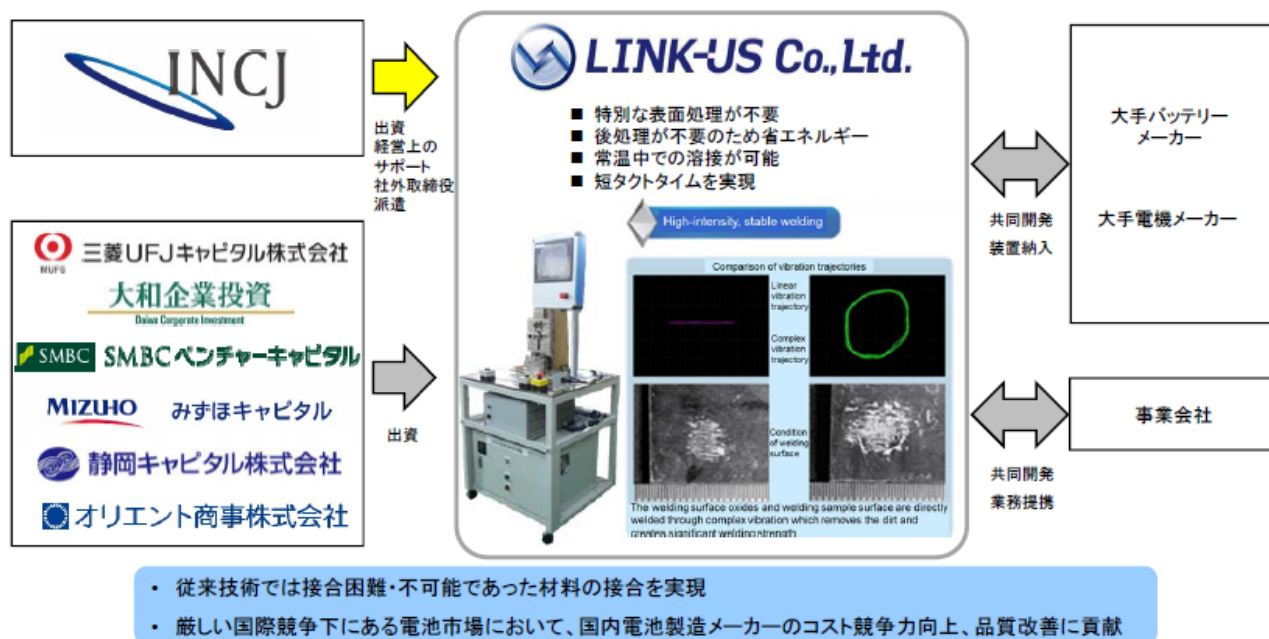
- ・ 小型・高精度・長時間連続リアルタイム計測が可能な分析装置を開発
- ・ 即時に痛みなく血液など複数の成分を同時に分析でき、患者や医療従事者のQOL向上を目指す
- ・ 電子部品や製薬企業など事業会社とのオープンイノベーションによって国際競争力の強化に貢献

④ 株式会社 LINK-US 【迅速化案件】

項目	内容
対象事業者	株式会社 LINK-US
支援決定公表日	2018 年 2 月 22 日／2020 年 1 月 15 日
支援決定金額（上限）	4 億円／6 億円
事業概要	超音波複合振動による金属材接合装置の開発・製造・販売
支援基準との適合性	
(1) 社会的ニーズへの対応	・ LINK-USが保有する超音波複合振動接合技術は、安全性向上に加え、組織変化や合金化せずに接合することにより、製品性能向上、メンテナンスの容易さから生産性の向上も期待できるなど、製造業からの期待も大きい。 ・ 接合装置の量産化を実現し、既に複数の国内大手メーカーの製造ラインに導入実績があり、今後もさらなる展開が期待される。
(2) 成長性	・ EV化やIoT 化の進展に伴い、今後成長が見込まれるリチウムイオン電池やパワーデバイスといった小型軽量化製品群における

	新たな接合技術として可能性がある。 複雑な接合に対応する新型装置の開発により、電子部品や医療機器など様々な分野の製品への用途拡大が見込まれる。
(3) 革新性	- LINK-US が保有する工業向けの「超音波複合振動接合技術」は、世界唯一の技術。 - LINK-US への投資を通じて、従来の溶接手法では対応できなかった課題を解決することで、日本の製造業の国際競争力の向上への貢献が期待される。

＜投資スキーム図＞

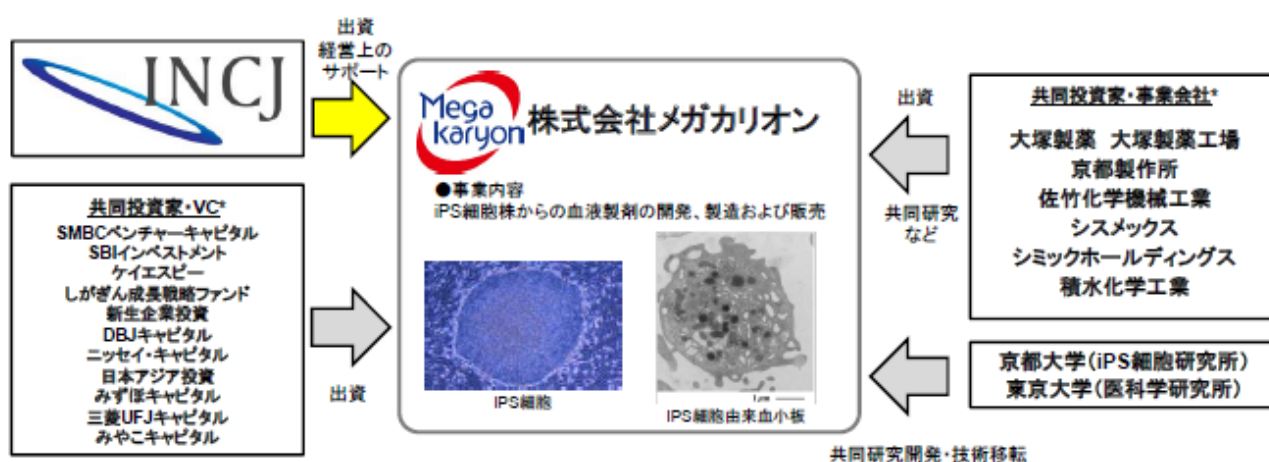


⑤ 株式会社メガカリオン

項目	内容
対象事業者	株式会社メガカリオン
支援決定公表日	2013年8月26日／2015年3月23日／2017年12月25日 ／2020年2月17日
支援決定金額（上限）	10億円／20億円／11億円／15億円
事業概要	ヒトiPS細胞由来の血小板製剤の実用化
支援基準との適合性	
(1) 社会的ニーズへの対応	- 血小板製剤の需給が逼迫する中で、血小板製剤の大量生産による安定的な供給への社会的ニーズは非常に高い。 - ヒトiPS細胞由来の血小板は、献血による血液を原材料としないため、病原汚染リスクがなく、極めて高い安全性の確保が可能。 - シードステージからの投資育成とExitの成功事例を作り出すことにより、バイオVB/VC業界のエコシステム確立に資する。

(2) 成長性	- 先進国のみならず、新興国を含めた世界各国で血小板製剤のニーズがあり、市場規模も大きい。 - 既存・新規民間VCに加え、共同開発や将来の協業を想定した民間事業者等からの資金供給が見込まれる。
(3) 革新性	- 日本発の最先端の技術の結集であるヒトiPS細胞を用いた再生医療の商業化で先駆者となる可能性が高い。 - 献血に頼らないヒトiPS細胞由来の血小板製剤の実用化は、医療現場が100年以上待ち望んだ輸血医療の「第2のイノベーション」となり得る。
大臣意見 (経済産業大臣)	- 血小板製剤に対する具体的なニーズを的確に把握し事業に取り組まれない。 - 国内アカデミア、公的機関、事業会社との連携により、国産の試薬、培地、装置を用いて、ヒトiPS細胞由来血小板製剤の製造法改良及びコスト削減等商業化を見据えた製造プロセスの構築に取り組まれない。 - 国内での迅速な事業化に向けて、独立行政法人医薬品医療機器総合機構、厚生労働省、当省等の関係機関と緊密に連携を取りつつ、我が国での開発の加速化に努められたい。

<投資スキーム図>



- 日本が世界をリードするiPS細胞分野において、事業化の先駆者になりうるベンチャー
- 人工的に血小板製剤を製造することで、献血への依存度が高いことに起因する供給不足や病原汚染リスクなどの課題を解決

*50音順

⑥ 株式会社 XTIA (旧社名：株式会社光コム) 【迅速化案件】

項目	内容
対象事業者	株式会社 XTIA (クティア) (旧社名：株式会社光コム)
支援決定公表日	2018年4月16日／2020年2月21日
支援決定金額(上限)	4億円／6億円

事業概要	光コム発生器とその応用及び関連機器の開発・販売
支援基準との適合性	
(1) 社会的ニーズへの対応	・ 高い精度とスピードを兼ね備えた検査機器を導入することで、製造業における品質管理レベルの大幅な向上が期待できる。 ・ 人が検査を担っていた部分を検査機器に代替させることで、日本が直面する労働人口の減少、熟練技術の継承などの問題に対する解決策となり得る。
(2) 成長性	・ 製造業における品質検査領域の拡大やスピードアップなど生産過程における付加価値の創出が期待される。 ・ 自動車産業を皮切りに、航空機、電子部品、半導体、将来的には宇宙機器や医療機器業界への展開も見据えている。 ・ 大企業各社との共同開発を推進することにより高付加価値製品を生み出すことが期待できる。
(3) 革新性	・ 既存の非接触センサーでは計測不能であった形状の製品についても、「光コム」の技術を活用することで検査が可能となる。 ・ 将来的には日本発の検査技術がグローバルレベルでの幅広い産業に導入される可能性がある。

<投資スキーム図>

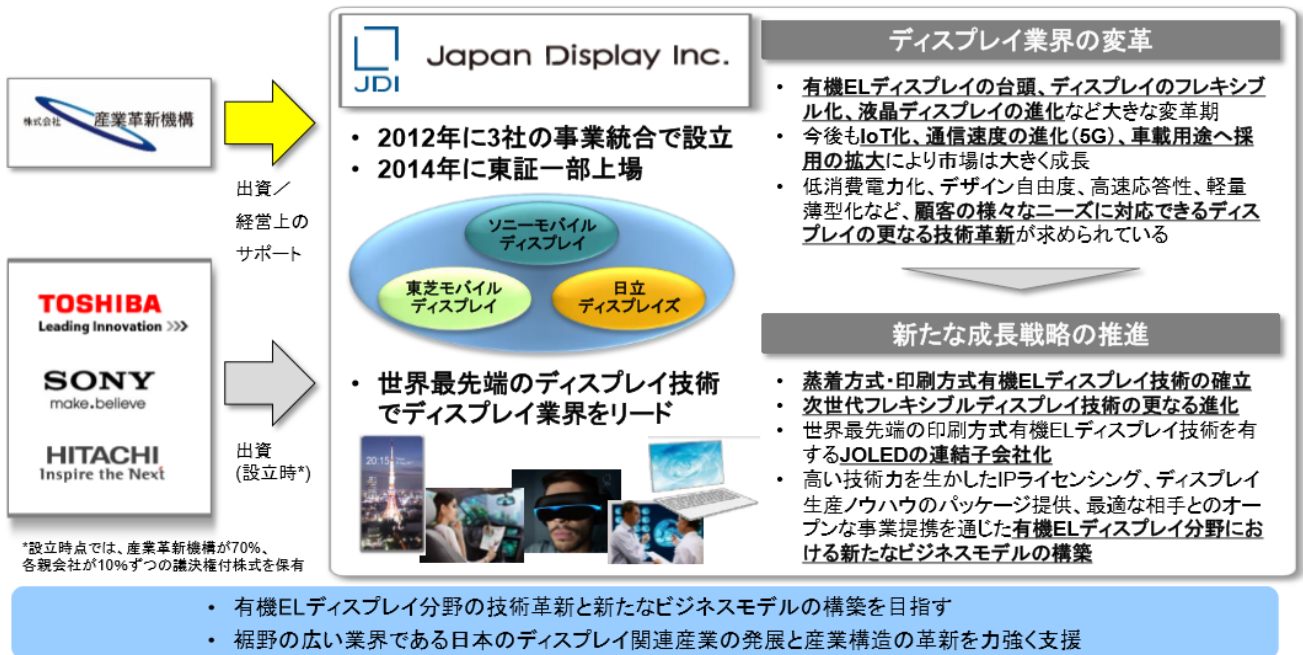


⑦ 株式会社ジャパンディスプレイ

項目	内容
対象事業者	株式会社ジャパンディスプレイ
支援決定公表日	2011年8月31日/2016年12月21日/2020年3月26日
支援決定金額(上限)	2,000億円/750億円/1,520億円

事業概要	中小型ディスプレイデバイス及び関連製品の開発、設計、製造および販売
支援基準との適合性	
(1) 社会的ニーズへの対応	・ 液晶ディスプレイ業界は材料、装置から最終セット製品メーカーまで裾野の広い業界であり、日本は液晶ディスプレイ発祥の国としてグローバル競争力を有するディスプレイメーカーを国内に持つことは雇用、要素・周辺技術力維持の観点からも社会的重要性が非常に高い。 ・ JDIはTier1向けパネル供給における世界トップシェアで、多くの製品を単独サプライヤー（シングルソース）として供給。車載分野における影響力は非常に大きく、同社の経営を健全に存続させることはディスプレイ業界のみならず産業全体への影響という観点からも大きな意味を持つ。
(2) 成長性	・ 車載向けパネルは市場全体の成長に加え、更にLTPS技術によるシェア増を狙うことで、高成長が見込まれる。
(3) 革新性	・ 本件を通じて、JDIが持つ超高精細OLED等の最先端技術の事業化を加速させ、革新的製品を市場に投入することが可能になる。
大臣意見 (経済産業大臣)	・ 株式会社INCJは、今般の株式会社ジャパンディスプレイ（以下「JDI」）とグローバルパートナーとの連携を通じて、JDIを取り巻く事業環境の変化に対応し、国内を含む事業の安定を確保すべく、積極的な役割を果たされたい。 ・ 併せて、JDIを取り巻く事業環境に想定以上の変化が生じていることを踏まえ、JDIとグローバルパートナーとの連携の実現に向けて、引き続き厳格なモニタリング等を行い、環境変化への対応に万全を期されたい。 ・ さらに、株式会社JOLED（以下「JOLED」）が我が国のディスプレイ産業を担う企業として独立した経営を行い、IPOを目指していくことについて、今般のJDIとグローバルパートナーとの連携の機会に関係者間で改めて確認の上、今後もその方針を堅持することとし、また、JOLEDにより、先端的な技術である我が国の印刷有機EL技術の事業化が確実に実施されるよう、積極的な役割を果たされたい。 ・ また、将来、保有する株式の譲渡その他の処分を検討する場合は、経済産業省との緊密な連携を継続されたい。

＜投資スキーム図＞

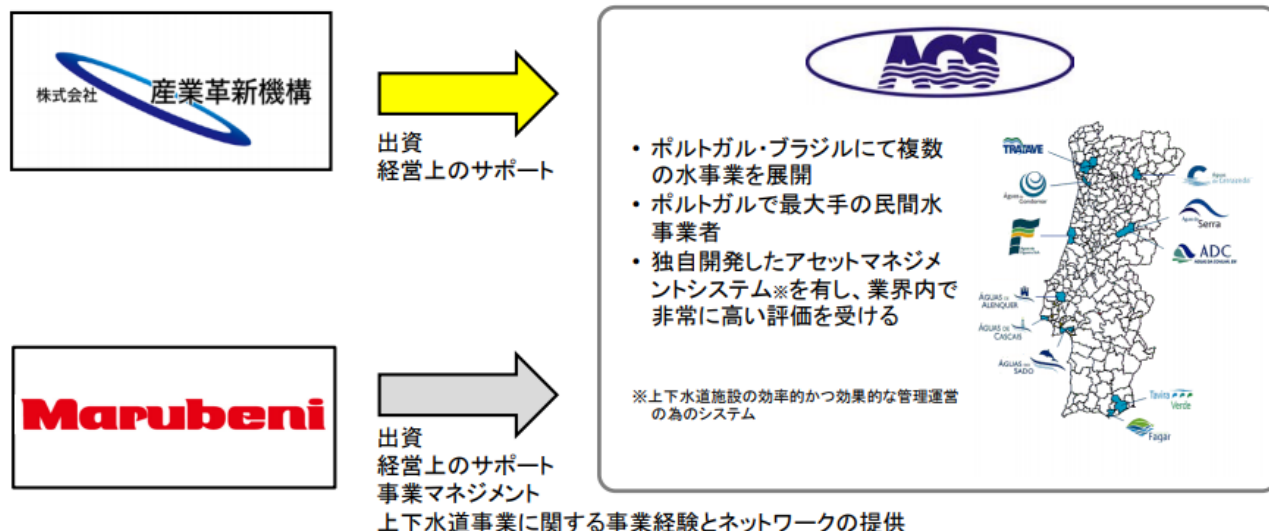


<2019 年度の EXIT 案件>

① AGS - Administração e Gestão de Sistemas de Salubridade, S.A. (AGS 社)

項目	内容
対象事業者	AGS - Administração e Gestão de Sistemas de Salubridade, S.A. (AGS 社)
支援決定公表日	2014 年 6 月 25 日
支援決定金額 (上限) 実投資額	非公表
共同投資家	丸紅グループ
事業概要	ポルトガル、ブラジルにおける水道サービス事業
株式譲渡公表日	2019 年 5 月 7 日
経緯	
(1) 出資の経緯	2014 年 6 月、INCJ と丸紅グループは、ポルトガルの最大手水道事業会社である AGS 社を共同で 買収したことを発表しました。INCJ は、日本企業の海外水事業への進出を支援するとともに、INCJ が保有する他の水事業ポートフォリオとの人材・ノウハウ・技術の交流、さらに、AGS 社の持つ民営化ノウハウや水事業における知見の国内への還元を見込み、出資を決定しました。
(2) 事業の進捗	- 投資後、INCJ は案件検討のサポート等を通じて事業運営に貢献してきました。AGS 社の業績は堅調に推移し、INCJ や丸紅の投資先をはじめとする各社に対し、無水収率*の削減等、AGS 社のノウハウを活用し経営改善・供給品質向上に寄与したほか、国内各自治体との交流等を通じて、AGS 社の知見を国内に還元してきました。 * 無収水率: 漏水や盗水で浄水場から配水したのに料金が徴収できない割合のことで、水道システムがどれだけ適正に管理されているか、を映し出す数字。低ければ低いほど、優れた水道事業が運営されていることになる。
(3) EXIT の経緯・ 内容	投資後事業が順調に進捗する中で、丸紅より INCJ に対し INCJ 持分について買取の打診があり、これに応じるかたちで INCJ の保有する全株式について丸紅へ譲渡することを決定しました。
大臣意見 (経済産業大臣)	意見なし

<投資スキーム図>



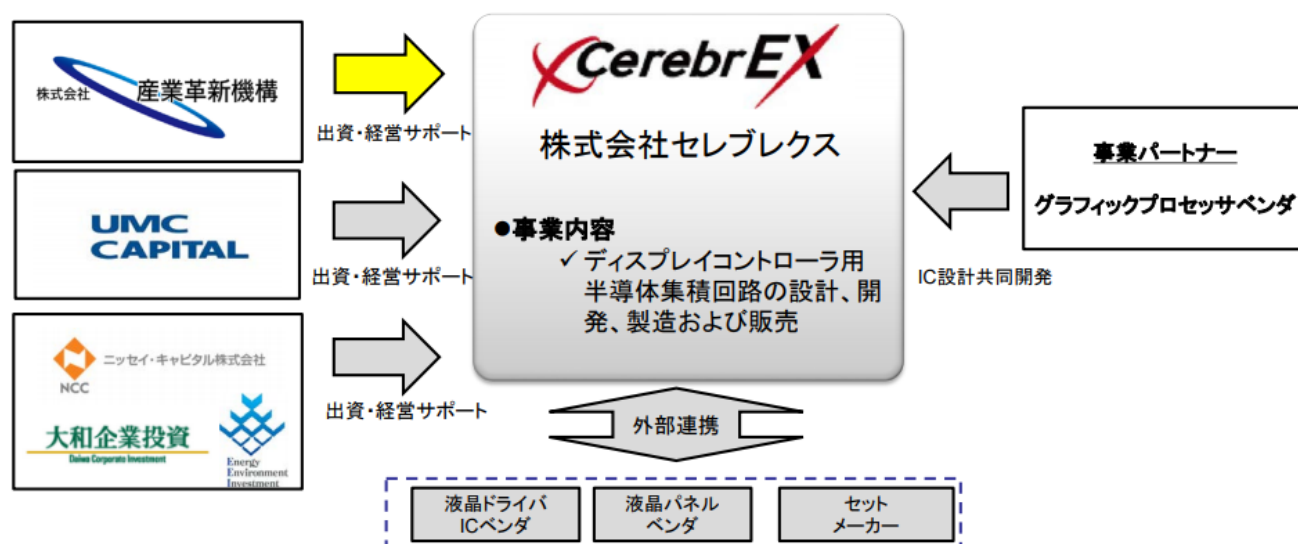
- ・ポルトガル水事業の本格的民営化やブラジル、北アフリカ等成長する新興国への橋頭保として日本企業の展開を後押し
- ・将来の国内水事業民営化を見据えた受皿育成

② 株式会社セレブレクス

項目	内容
対象事業者	株式会社セレブレクス
支援決定公表日	2012 年 9 月 19 日／2017 年 7 月 7 日
支援決定金額（上限）	7.5 億円／5 億円
実投資額	7.5 億円／5 億円 合計 12.5 億円
共同投資家	UMC Capital が運用する Fortune Venture Capital、ニッセイ・キャピタル株式会社、大和企業投資株式会社
事業概要	ディスプレイコントローラ用半導体集積回路の設計、開発、製造および販売
株式譲渡公表日	2019 年 5 月 31 日
経緯	
（１）出資の経緯	・セレブレクスは 2012 年に設立されたディスプレイコントローラ用半導体および内部ブロックの開発や販売を行うファブレスのベンチャー企業です。セレブレクスが提供する製品には、従来品に比して小型化が可能かつ消費電力を抑制できるという特徴があるため、特に PC 用途など高精細化や低消費電力化が必要とされる中型サイズのディスプレイに適しています。INCJ は、2012 年と翌年にかけて合計 7.5 億円を出資し、セレブレクスは本格的に事業を開始しました。
（２）事業の進捗	・セレブレクスは設立以降、日本及び海外の大手メーカーと提携するなど、事業を推進し、INCJ は 2017 年に 5 億円を追加出資しました。その後、セレブレクスは主力製品であるドライバー一体

	型の次世代ディスプレイコントローラー「CRX2000」の開発に目途を付け、2018年7月よりサンプル出荷、12月には有力顧客に量産出荷を開始するに至っています。
(3) EXITの経緯・内容	上述の通り、「CRX2000」の量産化への目途が立つまでに至りましたが、開発に時間を要したのに加え、市場環境の変化などに伴い、同社の事業計画は初回投資時のものに比べて乖離が大きくなっております。そのような状況下、今般、セレブレックスの代表取締役社長である加藤雅弘氏からINCJが保有するセレブレックスの全株式を買い取りたいとの申し出がありました。INCJとしても、慎重に議論を重ねた結果、この申し出を受け、保有する全株式を加藤氏に譲渡することとしました。
大臣意見 (経済産業大臣)	ベンチャー企業等への積極的な支援は、今後も我が国の産業競争力の強化において重要である。本案件の課題を分析し、その反省に立って引き続きベンチャー企業等への支援を行うとともに、支援案件全体としての収益性の確保に努められたい。

<投資スキーム図>



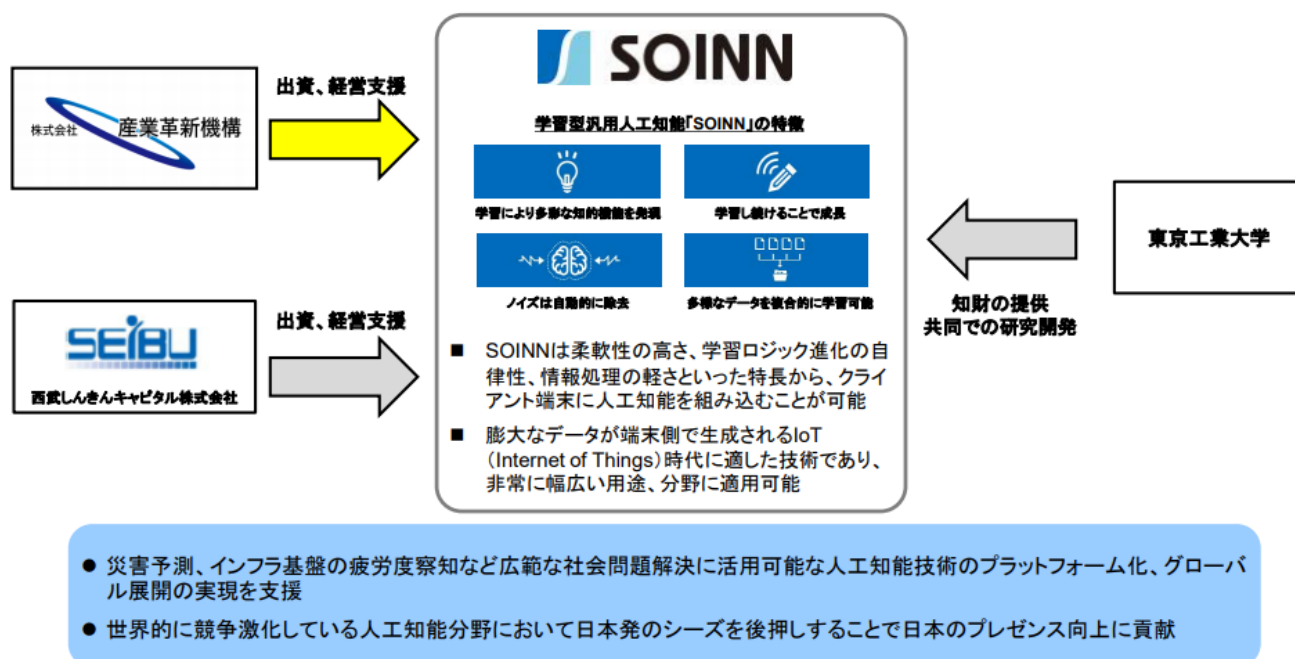
- 日本の半導体や液晶パネル等製造業が海外に拠点を移転していく状況下、同社が日本国内に存在する先端コア技術(高品質、高速及び低消費電力等)を集中・強化した先進技術、製品の海外展開を支援
- 大企業では取り組みづらい先端コア技術の事業化をベンチャー企業の体制でスピード感をもって進めるロールモデルの創出

③ SOINN 株式会社

項目	内容
対象事業者	SOINN 株式会社
支援決定公表日	2016年2月1日
支援決定金額(上限)	2.5億円
実投資額	2.5億円
共同投資家	西武しんきんキャピタル株式会社
事業概要	学習型汎用人工知能「SOINN」による各種機器・装置・情報システム

の知能化	
株式譲渡公表日	2019 年 6 月 14 日
経緯	
(1) 出資の経緯	・ SOINN 株式会社は、東京工業大学の長谷川 修准教授（当時）が研究を進めていた学習汎用人工知能アルゴリズム「SOINN」をベースに、その社会実装のための開発・運用を担う企業として2014年に設立された大学発ベンチャー企業です。「SOINN」は、そのアルゴリズムの特性から、省リソースで稼働可能なため、クライアント端末でデータ処理が可能であり、膨大なデータが端末側で生成される IoT 時代に適した技術として高い期待を受けておりました。INCJ は、人工知能分野におけるアカデミア発の技術シーズの実ビジネスへの橋渡しを加速すべく、SOINN 株式会社に対し同社の成長資金として 2.5 億円を出資しました。
(2) 事業の進捗	・ SOINN 株式会社は、「SOINN」を活用したデータ解析の受託開発および受託開発成果のライセンス提供をビジネスモデルとして事業拡大して行くことを想定していました。現在までに水害予測や需要予測などデータ解析受託開発は堅調に推移しており、今後同社としてはライセンス提供事業の加速により注力することとしています。
(3) Exit の経緯・ 内容	・ 当初の事業計画からは乖離が生じている状況下、今般、SOINN 株式会社の代表取締役社長である長谷川 修氏から INCJ が保有する SOINN 株式会社の全株式を買い取りたいとの申し出がありました。INCJ としても、慎重に議論・検討を重ねた結果、この申し出を受け、保有する全株式を長谷川氏に譲渡することとしました。
大臣意見 (経済産業大臣)	・ ベンチャー企業等への積極的な支援は、今後も我が国の産業競争力の強化において重要である。本案件の課題を分析し、その反省に立って引き続きベンチャー企業等への支援を行うとともに、支援案件全体としての収益性の確保に努められたい。

<投資スキーム図>

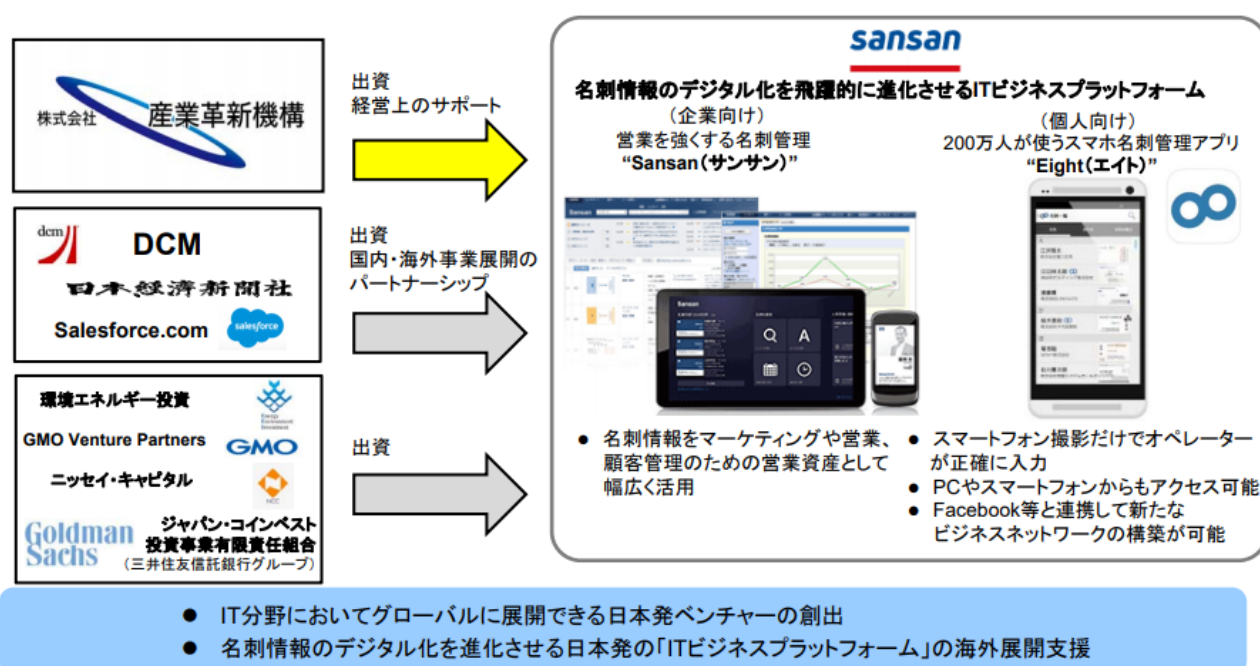


④ Sansan 株式会社

項目	内容
対象事業者	Sansan 株式会社
支援決定公表日	2014 年 5 月 19 日
支援決定金額（上限）	7.5 億円
実投資額	7.5 億円
共同投資家	DCM ホールディングス株式会社、株式会社環境エネルギー投資、GMO Venture Partners 株式会社、株式会社日本経済新聞社
事業概要	クラウド名刺管理サービスの企画・開発・販売
保有株式売出し公表日	2019 年 6 月 19 日
経緯	
（１）出資の経緯	Sansan は、クラウド名刺管理サービスを主事業として 2007 年に設立されました。同社では名刺をデータ化し可視化・共有できる法人向けクラウド名刺管理サービス「Sansan」と、SNS の仕組みを取り入れた名刺管理アプリ「Eight」を開発・提供しています。INCJ は、世界共通のビジネスツールである名刺情報のデジタル化という Sansan の事業が、将来、ビジネスにおけるプラットフォーム事業になり得ること、また日本発 IT ベンチャー企業としてグローバルにも事業拡大が期待できることから、2014 年 5 月に Sansan に対し 7.5 億円の出資を決定しました。
（２）事業の進捗	Sansan は、2014 年のシリーズ B ラウンドで総額約 15 億円を調達して以降、効果的なマーケティング活動等により、

	「Sansan」、「Eight」事業ともに着実な成長をとげ、2019年5月期第3四半期末における「Sansan」の契約件数は5,738件、「Eight」のユーザー数は235万人に達するなど、Sansanは名刺管理サービス市場を創出し、同市場のパイオニアとして市場をリードしています。
(3) Exitの経緯・内容	・ INCJは、Sansanが支援目的に沿った事業進捗を着実に進め、このたび株式の上場に至ったことから、保有全株式の売出しを行うこととしました。
大臣意見 (経済産業大臣)	・ 意見なし

＜投資スキーム図＞

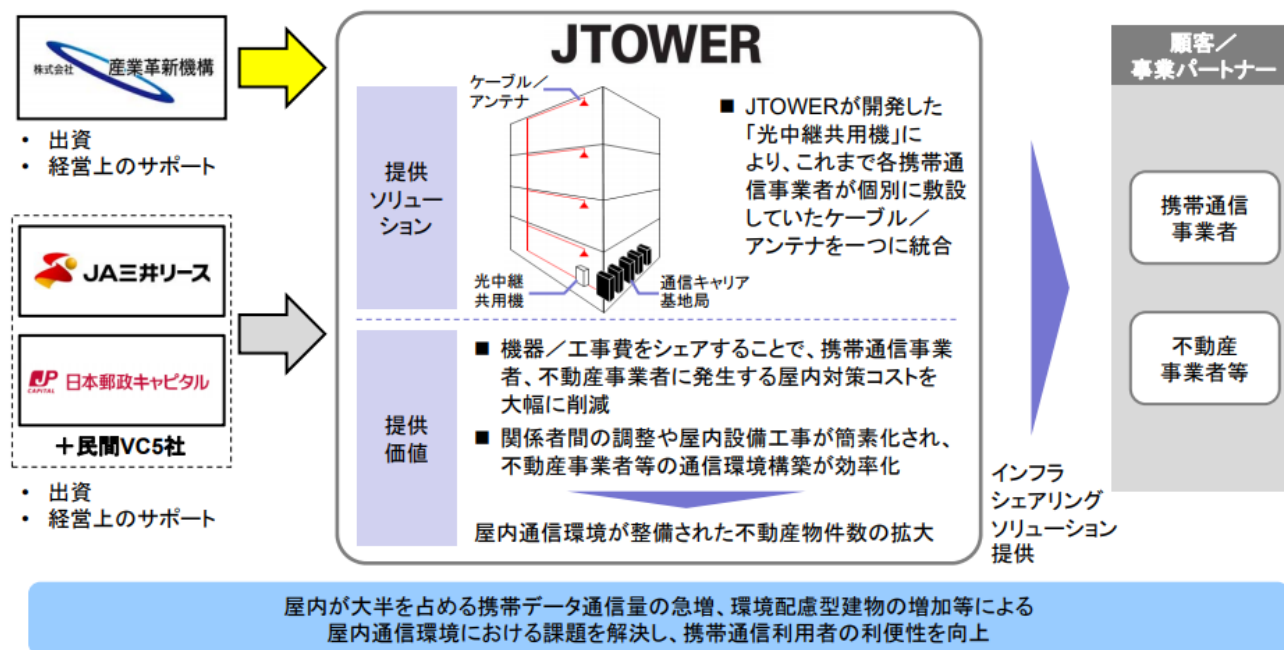


⑤ 株式会社 JTOWER ＜一部 Exit＞

項目	内容
対象事業者	株式会社 JTOWER
支援決定公表日	2013年8月12日／2018年10月11日
支援決定金額(上限)	9億円／40億円
実投資額	8億円／5.5億円 合計 13.5億円
共同投資家	JA 三井リース株式会社、三菱 UFJ キャピタル株式会社、日本郵政キャピタル株式会社、SMBC ベンチャーキャピタル株式会社 他
事業概要	国内外における通信インフラシェアリングなど
一部株式処分公表日	2019年7月4日
経緯	
(1) 出資の経緯	・ JTOWER は、商業施設やオフィスビル、マンション等、屋内にお

	ける通信インフラシェアリングを主事業として 2012 年に設立。INCJ は、JTOWER の事業が通信インフラ全体の効率化を図り、通信事業者の設備投資負担を軽減することで、最終的に携帯通信料金や IoT インフラコストを引き下げ、国内消費者の便益に資するものと判断し、2013 年 8 月に 9 億円を上限とする投資を決定しました。また、2018 年 10 月に新たに屋外通信タワーシェアリング事業に参入するための資金として、段階的な投資を前提に、総額 40 億円を上限とする追加出資を決定しました。
(2) 事業の進捗	JTOWER は、2014 年に国内における屋内通信インフラシェアリングの商用サービスを開始しました。その後、2016 年には海外にも進出し、2019 年には INCJ の投資先である edotco Group Sdn. Bhd. (本社：マレーシア) と次世代通信インフラソリューションのさらなる進展に向けて 戦略的事業提携を締結するなど、順調に事業を進めています。また、2018 年 10 月には、国内 初の屋外通信タワーシェアリング事業に参入することを発表し、2019 年度から同事業の本格的な展開を行っています。INCJ は、以上のような JTOWER の事業進捗に合わせ、その成長資金としてこれまで累計 13.5 億円の出資を行っています。
(3) Exit の経緯・内容	INCJ は 2013 年の出資決定後、社外取締役・監査役を派遣するほか、業務連携先や取引先などの紹介をはじめ、継続的な支援を行ってきました。この度、NTT より、JTOWER の株式取得の申し出がありました。INCJ は、同社との資本提携および業務提携は、5G 時代を見据え、JTOWER が創業以来目指してきた、通信業界全体に資する効率的かつ経済的なインフラシェアリングソリューションの提供をより一層促進するものと判断しました。INCJ は、同提携を支持するとともに、保有する JTOWER 株式の一部（全保有株式の約 9 割）を NTT に譲渡することと致しました。
大臣意見 (経済産業大臣)	意見なし

<投資スキーム図>



⑥ Zeptor Corporation<支援決定の撤回>

項目	内容
対象事業者	Zeptor Corporation
支援決定公表日	2013 年 9 月 13 日
支援決定金額（上限）	7.2 百万 USD
実投資額	7.2 百万 USD
共同投資家	JSR 株式会社
事業概要	半導体メッキプロセスを応用したリチウムイオン二次電池をはじめとする 各種電池用電極の研究開発
支援決定撤回公表日	2019 年 7 月 26 日
経緯	
(1) 出資の経緯	Zeptor は、リチウムイオン電池用電極の研究・開発を目的に、2009 年にシリコンバレーで起業されたベンチャー企業です。リチウムイオン電池の負極材にはカーボン系材料が使用されていますが、大幅な小型・大容量化を実現するためには、次世代の負極材としてシリコン系材料が有望視されています。しかしながら、その活用にあたっては、膨張・発熱など、解決すべき課題がありました。Zeptor は、カーボンナノチューブなどの先端技術とメッキ技術を組み合わせることで、これらの課題を解決する革新的な負極の製法を開発しました。INCJ は、Zeptor の技術によるリチウムイオン電池の大幅なスペック向上と用途の拡大を期待し、同社に対し 2013 年 9 月に、7.2 百万 US ドルを上限

とする出資を決定し、同額を出資しました。

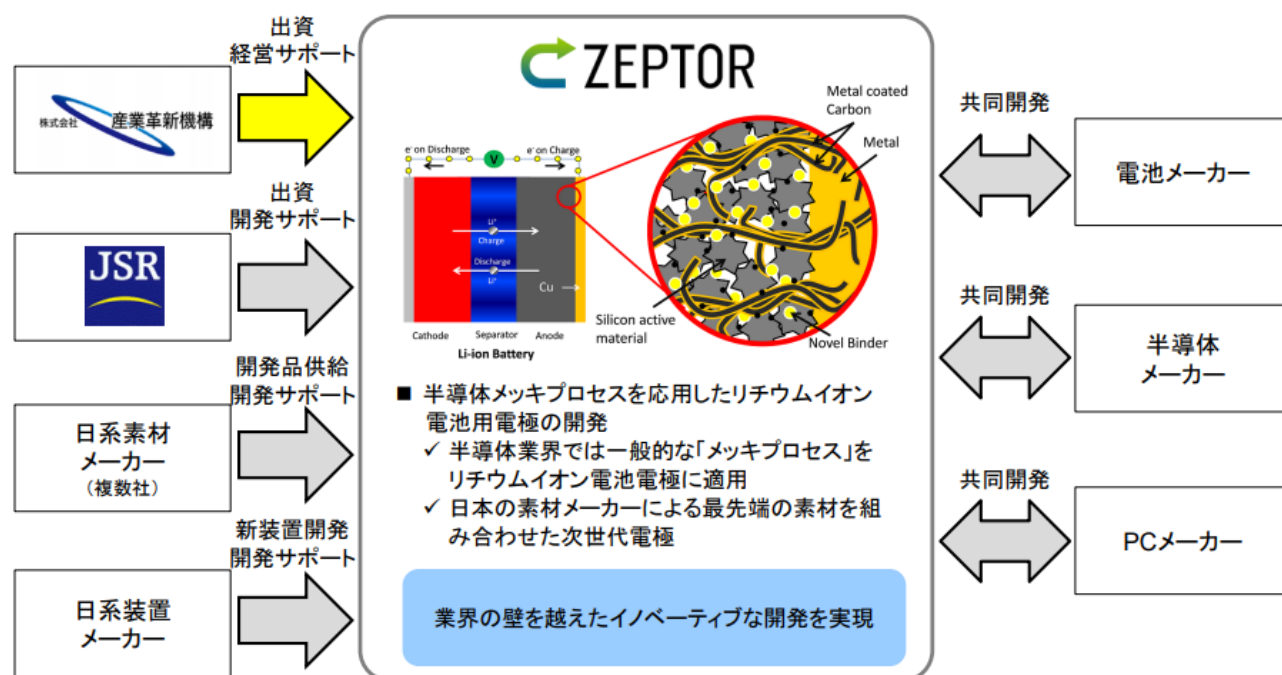
(2) 事業の進捗

- ・ 実用化が困難とされていたシリコン系材料を使用した負極電極は、素材メーカーや電池セルメーカーとの共同開発等を経て、サンプル品を出荷するに至りました。 Zeptor は、INCJ の出資後も複数の事業会社からの出資・協力を得て、電極ビジネスの立ち上げに取り組みましたが、当初の事業化計画からは、乖離していきました。

(3) Exit の経緯・
内容

- ・ Zeptor はシリコン系材料を使用した 3D 集電体のシリコン金属負極の実用化に向けた開発を行って来ましたが、エネルギー密度や充放電効率などその素材の優位性を活かした製品の事業化には至らず、このたび、事業を継続することが困難との判断から会社を解散することになりました。その結果、INCJ は、同社への支援を撤回することとなりました。

<投資スキーム図>

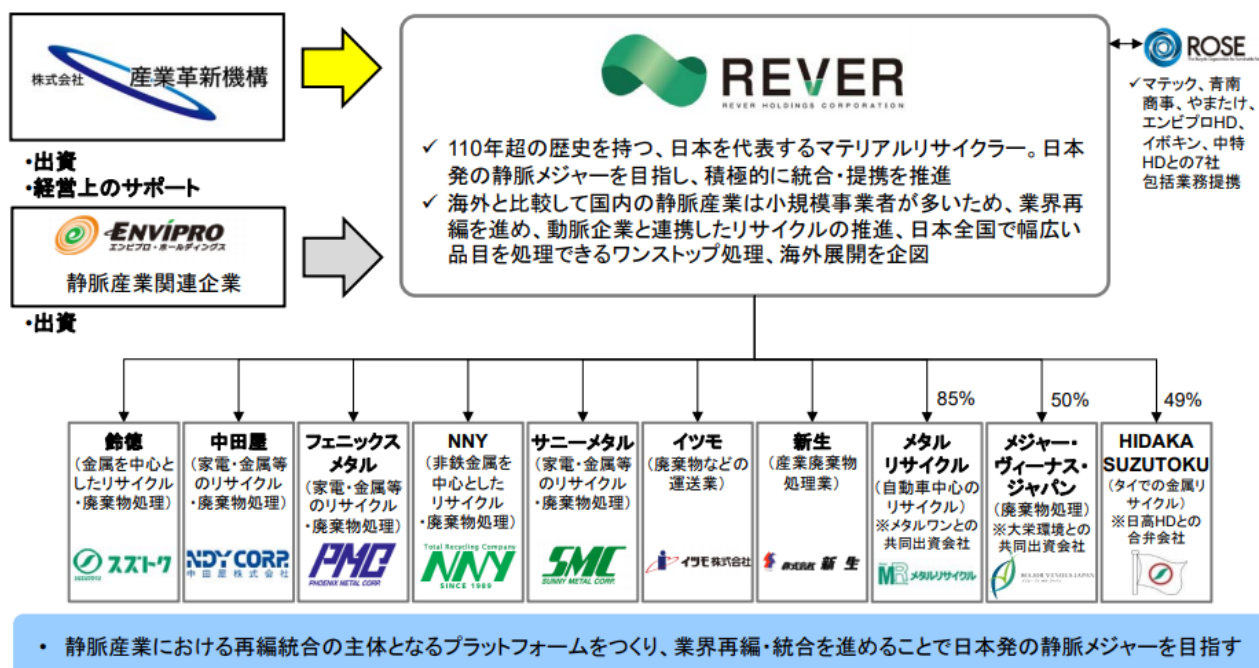


⑦ リバーホールディングス株式会社

項目	内容
対象事業者	リバーホールディングス株式会社
支援決定公表日	2017 年 10 月 12 日
支援決定金額（上限）	32.3 億円
実投資額	29.26 億円
共同投資家	株式会社エンビプロ・ホールディングス、 他
事業概要	グループ事業（リサイクル・廃棄物処理とその関連事業）の統括
株式譲渡公表日	2019 年 9 月 3 日

経緯	
(1) 出資の経緯	・ 高度循環型社会の実現を目指すためには、産業廃棄物や使用済み製品を回収し処理・再生・再利用を行う、いわゆる「静脈産業」の充実が求められる。しかしながら、国内の静脈産業は小規模事業者が多いため過当競争・非効率化が発生しており、欧米のような静脈メジャーの登場が求められていた。 ・ 創業 110 年を超えるスズトク HD は、これら業界の課題を認識し、業界の再編・統合を行うことで日本発の静脈メジャー誕生を目指すとともに、その強い意志を示すため増資を機に社名もリバーホールディングス株式会社に変更した。 ・ INCJ は、リバーHD の取り組みに賛同し、主として静脈産業の再編・統合を目的とした企業の買収、統合後の費用の調達を目的としたリバーHD の増資を引き受け、2017 年 10 月に同社への出資を公表した。
(2) 事業の進捗	・ 外国政府による廃プラスチックの輸入禁止措置等により静脈産業の社会的重要性が高まる中、リバーHD としても廃プラの処理方法に関する研究開発に取り組んだ。また、動脈産業企業との連携も模索し、企業連携等が進んだ。 ・ バリューチェーンを拡大するための企業買収による再編・統合については今後も積極的に進めて行く方針は変わらず、グループ 8 社の統合を進め効率化を図ることで静脈メジャーのプラットフォームとなるための体制が整った。
(3) Exit の経緯・ 内容	・ 投資後 2 年弱が経過し今後の静脈産業の発展についてリバーHD と慎重に検討を行った結果、「日本の静脈産業プラットフォーム」の構築に向けて資本業務提携を通じてバリューチェーンを広くカバーする方向性に合意した。 ・ 上記の方向性の確認と静脈メジャーのプラットフォームとなるための体制が整ったことを踏まえ、INCJ は静脈メジャー誕生を目指す上での一定の役割を果たしたと判断し、保有するリバーHD の全株式を目的を一にする事業会社に譲渡することについて合意した。
大臣意見 (経済産業大臣)	・ 意見なし

<投資スキーム図>

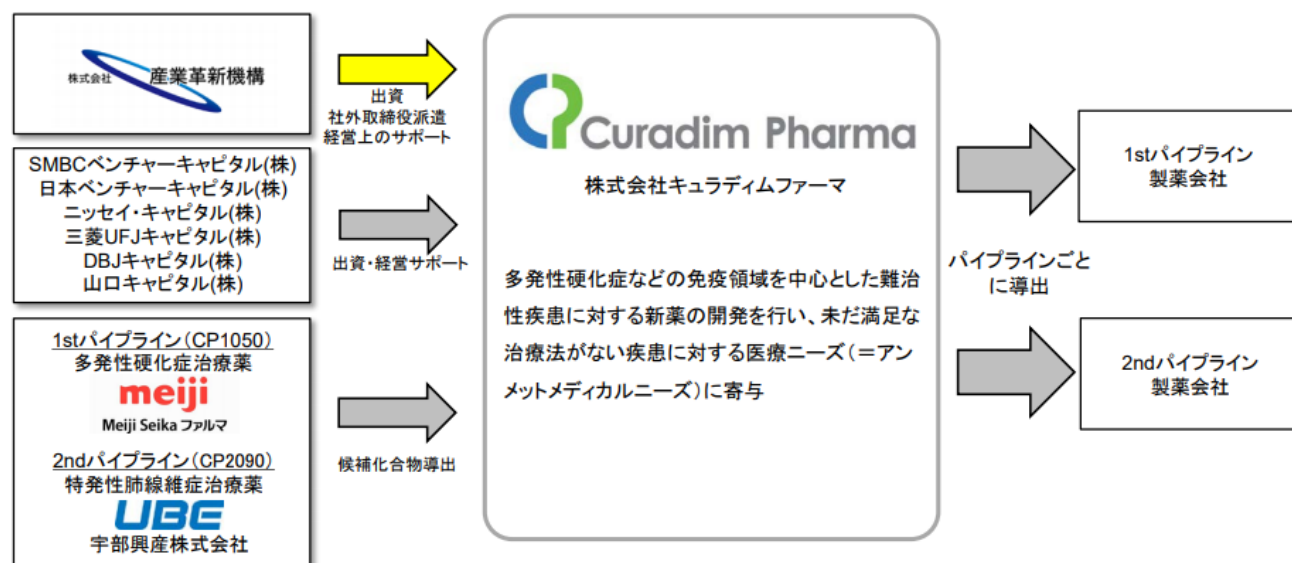


⑧ 株式会社キュラディムファーマ<支援決定の撤回>

項目	内容
対象事業者	株式会社キュラディムファーマ
支援決定公表日	2016年8月4日／2018年6月4日
支援決定金額（上限）	10億円／12億円 合計22億円
実投資額	10億円／9億円 合計19億円
共同投資家	SMBCベンチャーキャピタル株式会社、日本ベンチャーキャピタル株式会社、ニッセイ・キャピタル株式会社、三菱UFJキャピタル株式会社、DBJキャピタル株式会社、山口キャピタル株式会社
事業概要	医薬品の研究開発
支援決定撤回公表日	2019年10月1日
経緯	
(1) 出資の経緯	- 国内製薬会社には、医薬品として有望な創薬シーズであるにもかかわらず、事業戦略の見直しや、アーリーステージにおける開発リスクの大きさから開発を中断せざるを得ず、その結果として、それらシーズが企業内に眠ったままの事例が散見される。 - キュラディムファーマは、このような創薬シーズを国内製薬会社からスピントアウトさせ、アーリーステージからの新薬開発を目指して2016年6月に設立された創薬ベンチャーで、「日本に眠る創薬シーズの発掘」と「難治性疾患の新薬開発」をミッションとしている。 - INCJは、キュラディムファーマの事業を通して、アンメットメディカルニーズの高い免疫・領域の治療に貢献し、また、製薬会社およびバイオベンチャーが協働して新薬開発を推進する新たな

	なビジネスモデルの創出を期待して、2016 年 8 月に 10 億円を上限とする出資を 決定し、同額を出資した。
(2) 事業の進捗	・ キュラディムファーマは、第 1 パイプラインとして Meiji Seika ファルマ株式会社から多発性硬化症の治療薬候補化合物(開発コード：CP1050)を導入し、その後、第 2 パイプラインとして宇部興産株式会社から特発性肺線維症の治療薬候補化合物(開発コード：CP2090)を導入した。 ・ CP1050 は、順調に非臨床試験を進め、第 I 相臨床試験を開始するにあたり、2018 年 6 月に INCJ は 12 億円を上限とする追加出資を決定し、うち 9 億円の出資を行った。しかしながら、同臨床試験において、既存薬を上回る期待していた安全性が得られず、適応症を変更して開発する可能性を探ったが有効性が示されなかったため、2019 年 1 月に CP1050 の開発中止を決定するに至った。
(3) Exit の経緯・ 内容	・ 当初の事業計画では、CP1050 の臨床 POC を取得するとともに、CP2090 の臨床試験を進めることで IPO 要件の充足を目指していたが、CP1050 の開発中止を受けて、同事業計画 の再考を余儀なくされた。検討を重ねた結果、設立時の目的を達成するまでの事業継続は困難と判断し、9 月 30 日の臨時株主総会にて同社を解散する決議を行った。 ・ 同決議に伴い、INCJ はキュラディムファーマへの支援を撤回することとなった。国内製薬会社からのスピンアウトベンチャーのモデルケースには至らなかったものの、新たなビジネスモデル創出の流れに一定程度貢献できたと判断している。

<投資スキーム図>



- ・国内製薬会社発アーリーステージ・シーズの開発を行うスピンアウトベンチャーを設立段階から支援することによって、新たなモデルケースの創出を図る
- ・製薬業界における人材、研究技術の流動化を促し、オープンイノベーションの推進を目指す
- ・アンメットメディカルニーズの高い難病に対し、革新的な医薬品の提供を通して、社会課題の解決に貢献する

⑨ レナセラピューティクス株式会社

項目	内容
対象事業者	レナセラピューティクス株式会社
支援決定公表日	2015 年 8 月 6 日／2017 年 6 月 30 日
支援決定金額（上限）	6 億円／3 億円 合計 9 億円
実投資額	6 億円／0.85 億円 合計 6.85 億円
共同投資家	株式会社日本触媒、DBJ キャピタル株式会社、株式会社ケイエスピー
事業概要	ヘテロ核酸技術の中核とした創薬基盤技術の提供
株式譲渡公表日	2019 年 11 月 22 日
経緯	
(1) 出資の経緯	・核酸医薬は次世代のバイオ医薬品として注目を集め、世界中で研究開発が進められているが、その実用化において患者への投与後の血中安定性、疾患部位へのデリバリー、副作用などが課題となっている。 ・レナセラピューティクスは、上記の課題を克服する可能性を有する「ヘテロ核酸」技術を創薬基盤技術として、製薬企業へのライセンス供与および核酸医薬シーズの探索等を通して核酸医薬をいち早く患者へ届けることを目指して設立された、東京医科歯科大学発のベンチャー企業である。 ・INCJは、レナセラピューティクスがヘテロ核酸技術の事業化に取り組み、アカデミア発のバイオベンチャー企業のモデルケースと

	なることを期待して、2015年8月に6億円を上限とする出資を決定し、同額を出資した。
(2) 事業の進捗	・ レナセラピューティクスは、創薬基盤技術としてヘテロ核酸技術の研究を進め、2017年には同技術の基本構造に関する特許が日本で権利化され、国内外の複数の大手製薬・バイオテック企業と基本特許ライセンス契約を締結するに至っている。INCJは、創薬基盤技術の継続した研究と、製薬企業との創薬を前提とした本格的な共同研究契約の締結支援を目的に、2017年6月に3億円を上限とする追加投資を決定し、段階的な投資として0.85億円の出資を実行した。 ・ 現在、レナセラピューティクスは、ヘテロ核酸の改良技術研究、肝臓以外の標的部位・臓器へのデリバリーおよび自社創薬のシーズの探索など研究開発を継続している段階であり、事業収益の基盤となるような製薬企業との本格的な共同研究契約の獲得を目指している。
(3) Exit の経緯・ 内容	・ 一方、当初計画に対しては事業進捗が遅延しているため、株主である日本触媒と協議の結果、同社がINCJの保有する全株式を買取り、レナセラピューティクスを子会社化することとなった。日本触媒は、既存の事業分野に加えて創薬支援事業を含むライフサイエンス分野を強化しており、同社とレナセラピューティクスは、引き続きヘテロ核酸技術の共同研究を行い事業化を進めていくこととなった。 ・ INCJは、レナセラピューティクスへの支援を終了することとなったが、アカデミア発のバイオベンチャー企業である同社が、事業会社である日本触媒のもとで、ヘテロ核酸技術を基盤とした医薬品の事業化に成功し、日本の健康医療分野に係るイノベーション・エコシステム確立の実例となることを期待している。
大臣意見 (経済産業大臣)	・ 創薬ベンチャー企業等への積極的な支援は、我が国の産業競争力の源泉の一つである健康医療産業の強化のために重要性が増していく。本案件の課題を踏まえ、創薬ベンチャー企業特有の事業課題を精緻に分析し、引き続き創薬ベンチャー企業等への支援を行うとともに、支援案件全体としての収益性の確保に努められたい。

<投資スキーム図>



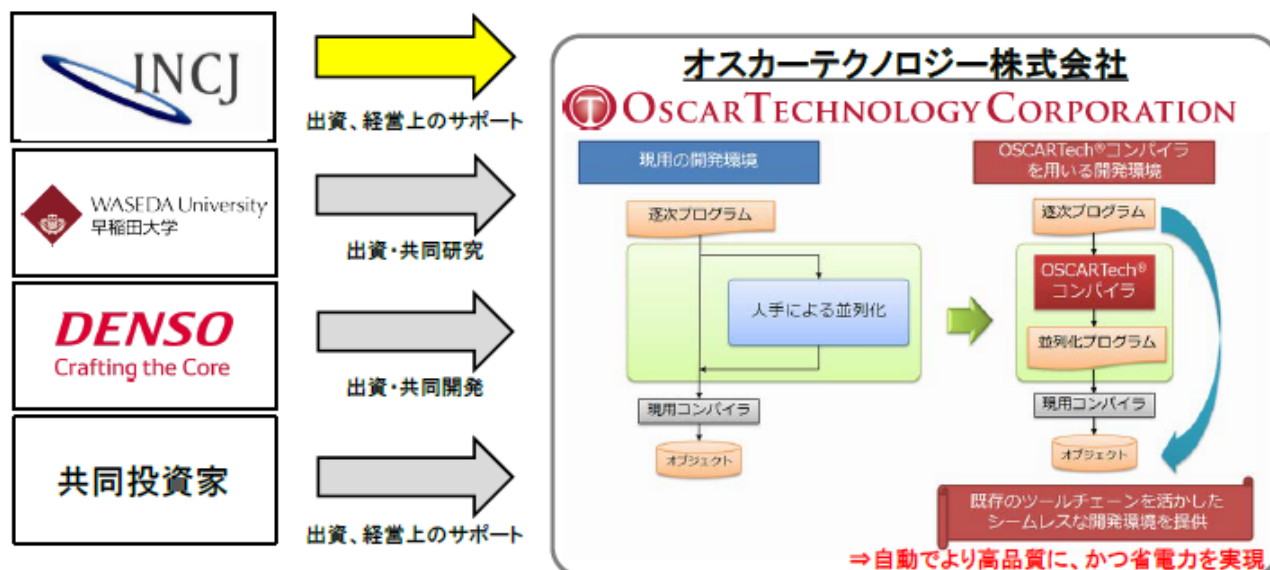
- ・ 核酸創薬プラットフォーム技術を構築するベンチャー企業を設立し、日本のアカデミアで創出された知的財産の価値最大化を図る
- ・ 日本の核酸医薬研究の活性化に寄与
- ・ 次世代の医薬品として注目を集めつつも、本格的に実用化されていない核酸医薬品開発に貢献

⑩ オスカーテクノロジー株式会社

項目	内容
対象事業者	オスカーテクノロジー株式会社
支援決定公表日	2017年3月21日／2018年10月10日
支援決定金額（上限）	2億円／6億円 合計8億円
実投資額	2億円／2億円 合計4億円
共同投資家	未来創生ファンド、三生キャピタル株式会社
事業概要	ソフトウェアの並列化サービス・コンサルティング
株式譲渡公表日	2020年3月11日
経緯	
(1) 出資の経緯	・ オスカーテクノロジーは、早稲田大学で開発されたソフトウェアの自動並列化技術の商用化を目指して設立されたベンチャー企業。同社は、独自の手法で逐次プログラムを自動的に並列化させることにより、マルチコアCPU*上でのプロセッサ処理の高速化および省電力化を実現するサービスを提供。 *一つの大規模集積回路の中に多数のCPU（Central Processing Unit）が搭載 ・ INCJは、同社の技術が第四次産業革命において必要とされる高性能なソフトウェア分野への貢献が期待されると考え、2017年3月にオスカーテクノロジーに対して2億円を上限とする支援を決

	定し、同額の出資を実行。
(2) 事業の進捗	・オスカーテクノロジーは大学発技術シーズの商用化に向けて取り組み、事業会社との共同研究開発を推進した結果、車載ECU（エンジンコントロールユニット）向けのソフトウェアパッケージの商用化を実現。 ・INCJは同社の事業進捗を受け、対応言語の拡張や並列化機能の高度化などの開発費に充てるために、2018年10月に6億円を上限とする追加出資を決定し、段階的な投資の初回として2億円の出資を実行。 ・INCJは、オスカーテクノロジーに対して、社外取締役を派遣して経営面のサポートを行ってきたほか、潜在顧客の紹介や幹部人材の採用などのハンズオン支援を行ってきた。
(3) Exit の経緯・ 内容	・オスカーテクノロジーは大学発技術シーズの商用化を実現できたものの、自社だけでは車載事業以外の用途開拓が困難だという課題を抱えていた。INCJがオスカーテクノロジーと議論を重ねた結果、同社の技術が幅広い産業に活用されるには、事業会社のもとで事業活動を継続する必要があると判断。INCJが保有する同社の株式の全てを、事業目的を同じとするフィックスターズに譲渡することを決定。 ・オスカーテクノロジーは、今後フィックスターズのもとで、従来の車載領域に加えて、新たにロボティクス業界や通信・IoT業界など他領域の開拓に乗り出す。 ・INCJは、オスカーテクノロジーが、民間企業のもとで同社のビジネスを発展させ、産業の発展に寄与することを期待している。
大臣意見 (経済産業大臣)	・ベンチャー企業等への積極的な支援は、今後も我が国の産業競争力の強化において重要である。本案件の課題を分析し、その反省に立って引き続きベンチャー企業等への支援を行うとともに、支援案件全体としての収益性の確保に努められたい。

<投資スキーム図>



- ソフトウェア分野における大学で開発した技術の商用化成功事例の創出
- 産・学・官の連携による事業化の実現
- 自動車業界（燃費規制の強化、自動運転・コネクテッドカーの進展）やIndustry4.0等におけるソフトウェアの高性能化において、日本の組込み機器/ソフトウェア分野の競争力を強化

⑪ 株式会社ジャパンマルチメディア放送

項目	内容
対象事業者	株式会社ジャパンマルチメディア放送
支援決定公表日	2014 年 10 月 7 日
支援決定金額（上限）	10 億円
実投資額	10 億円
共同投資家	株式会社エフエム東京、シグノシステムジャパン株式会社、他
事業概要	V-Low マルチメディア放送に関わるハード（放送局設備）、ソフト（サービスおよびコンテンツ）、デバイス（受信端末）を含む事業全般の企画開発推進および関連事業
株式譲渡公表日	2020 年 3 月 31 日
経緯	
（１）出資の経緯	2011 年7 月の地上アナログテレビ放送終了に伴い、その使用周波数帯が主として移動体端末などの放送に割り当てられることになり、特に99～108MHz は、V-Low（VHF-Low）と呼ばれ地域ブロック向けマルチメディア放送として利用されることになった。 - それに先立ち2009 年10 月、地域7ブロック（関東・甲信越、近畿、東海・北陸、九州・沖縄、北日本、中国・四国、北海道）において「V-Low マルチメディア放送」を運営する基幹放送事業者（ソフト事業者）「東京マルチメディア放送株式会社」他ブロック別ソフト会社6 社が設立された。

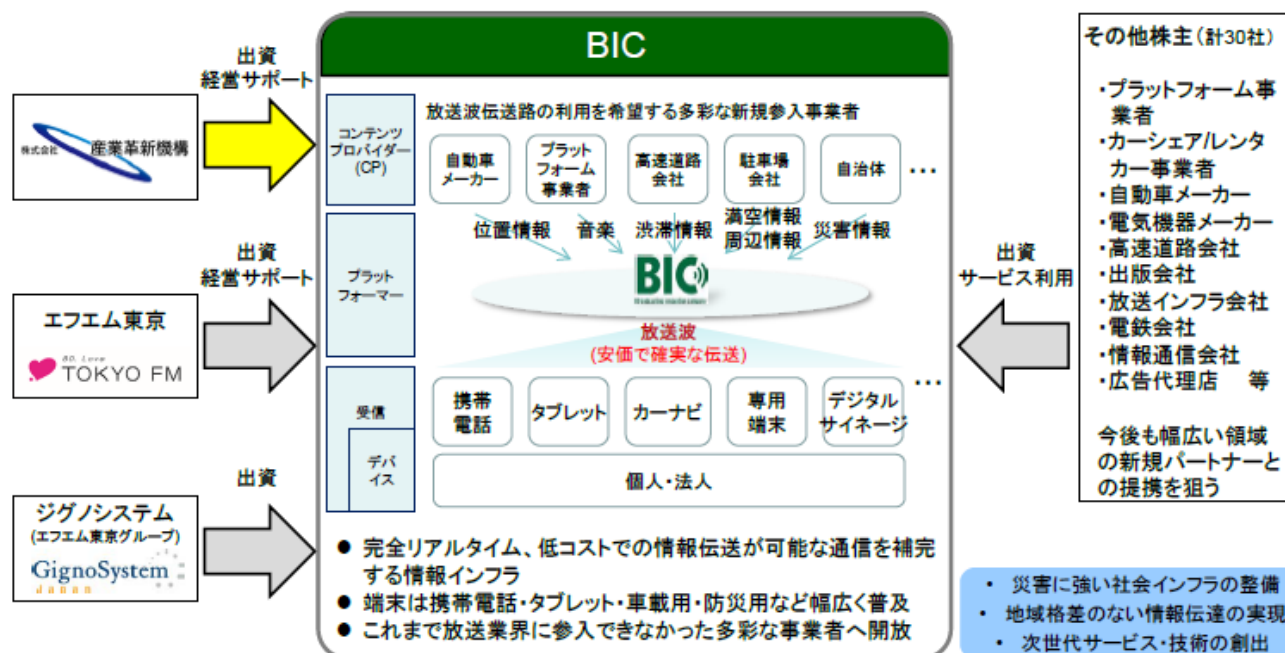
	・また、2014 年1 月にはV-Low マルチメディア放送全体を推進するための統括持株会社「BIC 株式会社」が設立され、同時に放送インフラを提供する「株式会社VIP」が設立された。 ・ INCJ は、本事業の推進により、緊急・災害情報の適時適切な送信やコンテンツ制作、新規事業の創出など新たなビジネスモデルの実現が可能になると判断し、2014 年10 月にBICの今後の成長資金として10 億円を上限とする投資を行うことを公表した。
(2) 事業の進捗	・ 2014 年7 月、株式会社VIP が全国7 ブロックにおいてV-Low マルチメディア放送に係る特定基地局の開設計画の認定を取得し、親局開設に着手した。その後、航空無線との混信問題の調整等を経て、2016 年3 月に東京・大阪・福岡の3 地区で親局が開局し放送が開始された。以降、他ブロックの親局及び中継局の開設が行われ、2019 年4 月に最後の親局となる札幌局が開局した。 ・ 2017 年6 月には、BIC 株式会社から株式会社ジャパンマルチメディア放送に商号変更。 ・ コンテンツ配信ビジネスを展開する「コンテンツプロバイダー」については、TOKYO SMARTCAST 株式会社及び株式会社アマネク・テレマティクスデザインの2 社でスタートしたが、両社とも業績不振により2019 年度中に放送を停止した。その他、駐車場サービスを手掛けるパーク24 株式会社などが事業媒体として活用したが、限定的な市場展開に留まっている。 ・ 自治体防災情報伝達サービス（V-ALERT）については、加古川市（兵庫県）、喜多方市（福島県）、焼津市（静岡県）、あきる野市（東京都）が導入、あるいは導入を決定するに至ったが、他の自治体への導入計画は未達の状態。
(3) Exit の経緯・内容	・ 上記の事業の進捗状況を踏まえ、株式会社エフエム東京では、i-dio*事業の継続について検討を重ねた結果、同事業による収益の蓋然性が今後数年間は見込めず、同社を中心とした資金投入による事業の継続をはかることには限界があると判断し、2019 年10 月、i-dio 事業に追加の投融資を行わない方針を公表した。それを受けて2019 年12 月、株式会社ジャパンマルチメディアと各地域の運営会社であるマルチメディア放送会社6 社が、2020 年3 月末を以てi-dio 放送を終了することを公表。 ・ INCJ としては、上記状況を鑑み、当初見込んでいた新たなビジネスモデルの実現という投資意義の達成は困難と判断し、保有する株式会社ジャパンマルチメディア放送の株式の全部を株式会社エフエム東京に譲渡することを決定した。 * i-dio: VHF-Low 帯（99～108MHz）を使用した V-Low マルチメディア放送上に展開される放送サービスの総称

大臣意見

(経済産業大臣)

・ 意見なし

<投資スキーム図>



投資案件別 民間ファンド等の投資状況

(令和元年度までに投資決定したもの：投資決定順)

案件名	民間投資ファンド等の投資状況（事業会社等による資金供給）
アルプス・グリーンデバイス株式会社	アルプス電気：[分割財産として拠出及び出資]
TRILITY Group Pty Ltd	三菱商事、日揮：[出資]
ゼファー株式会社	民間ベンチャーキャピタル等：[出資]
株式会社 GENUSION	半導体商社：[出資]
Aguas Nuevas	丸紅：[出資]
ライフサイエンス知財ファンド（LSIP）	製薬企業 4 社：[出資]
エナックス株式会社	ジャフコ：[出資]
株式会社アネロファーマ・サイエンス	製薬企業：[開発資金の一部を拠出] ウォーターベイン・パートナーズ、新生企業投資、Seventure Partners、Novartis：[出資]
国際原子力開発株式会社	電力会社 9 社、東芝、日立製作所、三菱重工：[出資]
日本インター株式会社	アジア系パワーデバイスメーカー：[出資]
株式会社中村超硬	ジャフコ等：[出資]
株式会社 JEOL RESONANCE	日本電子：[分割財産として拠出] ジャパンスーパーコンダクタ テクノロジー（JASTEC）：[出資]
Peach Aviation 株式会社	ANA、FIRST EASTERN：[出資]
衆智達国際集団有限公司	自動車部品加工の中小企業 13 社：[出資]
Miselu Inc.	日米エンジェル投資家：[出資]
株式会社 All Nippon Entertainment Works	コンテンツ関連企業 17 社：[コラボレーションパートナーとして参画] STORIES 合同会社：[出資]
株式会社ジャパندی스플레이	ソニー、東芝、日立製作所、Ichigo Trust：[出資]
Landis+Gyr Group AG	東芝：[出資]
株式会社ファルマエイト	民間ベンチャーキャピタル：[出資]
ユニキャリア株式会社	日産自動車、日立建機：[出資]
音声検索技術インキュベーション事業	産総研、産総研ベンチャー：[技術供与] USTREAM Asia：[ビジネスパートナーとして参画] （まだ民間資金の供給が実現していない）
Seajacks International Ltd	丸紅、商船三井：[出資]
MedVenture Partners 株式会	みずほ銀行：[出資]

社/MPI-1 号投資事業有限責任組合	みずほ銀行・ウシオ電機・田中貴金属・メディキット：[LP 出資]
スフェラーパワー株式会社	京セミ：[会社分割で事業譲渡] 日立ハイテク：[出資]
株式会社出版デジタル機構	講談社、集英社、小学館、凸版印刷、大日本印刷、その他出版社等：[出資]
株式会社グロザス	ニフティ：[出資]
Nistica, Inc.	フジクラ、NTT エレクトロニクス：[出資]
リプレックス株式会社	リードキャピタル、環境エネルギー投資：[出資]
株式会社クレハ・バッテリー・マテリアルズ・ジャパン	クレハ、クラレ、伊藤忠商事：[出資]
株式会社セレブレクス	Fortune Venture Capital、ニッセイ・キャピタル、環境エネルギー投資、大和企業投資等：[出資]
Transphorm, Inc.	KKR、富士通、日本インター等：[出資]
株式会社 Orphan Disease Treatment Institute	第一三共、三菱 UFJ キャピタル：[出資]
株式会社中山アモルファス	中山製鋼所：[会社分割で資産及び知財等の移管]
ルネサス エレクトロニクス株式会社	トヨタ自動車、デンソー等の民間企業社によるコンソーシアム：[出資]
アドバンスト・ソフトマテリアルズ株式会社	東京大学エッジキャピタル、事業会社等[出資]
Solar Holding S.R.L.	三菱商事、ソーラーベンチャー：[出資]
Mido Holdings Ltd.	富士通、NTT ドコモ・ベンチャーズ、イノベティブ・ベンチャーファンド、サンブリッジグローバルベンチャーズ、シンプレクス等：[出資]
Wireless Glue Networks Inc.	Clean Pacific Ventures（米国）、東光電気などの民間企業：[出資]
株式会社日興テキスタイル	アイ.エス.ティ：[会社分割で資産および知財等の移管]
株式会社 PRISM Pharma	DBJ キャピタル、大和企業投資、ジャフコ等：[出資]
株式会社アクアセラピューティクス	ひびしんキャピタル、DOGAN Investments, Inc、三菱 UFJ キャピタル、SMBC ベンチャーキャピタル、ニッセイ・キャピタル：[出資]
株式会社エクスビジョン	民間ベンチャーキャピタル：[出資]
IP Bridge	事業会社、機関投資家等：[出資]
株式会社メガカリオン	SMBC ベンチャーキャピタル、みずほキャピタル、三菱 UFJ キャピタル、日本アジア投資、ケイエスピー、ニッセイ・キャピタル、DBJ キャピタル、みやこキャピタル、しがぎん成長戦略ファンド、新生企業投資、大塚製薬、大塚製薬工場、京都製作

	所、佐竹化学機械工業、シスメックス、シミックホールディングス：[出資]
株式会社 JTOWER	JA 三井リース、IT-FARM、三菱 UFJ キャピタル、みずほキャピタル、DBJ キャピタル、SMBC ベンチャーキャピタル、日本郵政キャピタル：[出資]
アジアンベシス株式会社	紀伊國屋書店、INFOCITY：[出資]
株式会社アパレルウェブ	民間ベンチャーキャピタル(グローバル・ブレイン他)、事業提携先(パルコ)等：[出資]
UTEC3 号投資事業有限責任組合	民間金融機関等：[LP 出資]
グローバル・ブレイン 5 号投資事業有限責任組合	事業会社：[LP 出資]
ユニゼオ株式会社	三井住友海上キャピタル、SMBC ベンチャーキャピタル：[出資]
Zeptor Corporation	TDK、JSR、Screen 等：[出資]
スマートインサイト株式会社	内田洋行・ウチダスペクトラム：[会社分割で事業譲渡] 環境エネルギー投資、NVCC：[出資]
ヘイ株式会社	クレディセゾン、SBI インベストメント、電通デジタル・ホールディングス、西武しんきんキャピタル、三菱 UFJ キャピタル、三井住友海上キャピタル、WiL：[出資]
株式会社ロイヤルゲート	日ノ樹、トヨタファイナンス、クレディセゾン、民間ベンチャーキャピタル：[出資]
Sunrise Healthcare Service	日揮、Kitahara Medical Strategies International：[出資]
リファインバース株式会社	住江織物、住友商事、三井住友海上キャピタル、NVCC、新生銀行、九州ベンチャーキャピタル他：[出資]
スキューズ株式会社	大手食品メーカー、民間ベンチャーキャピタル：[出資]
WiL Fund I, L.P.	事業会社：[LP 出資]
NapaJen Pharma, Inc.	MITSUI GLOBAL INVESTMENT、ニッセイ・キャピタル、みずほキャピタル、P&E DIRECTIONS、神戸天然物化学：[出資]
株式会社ヨシムラ・フード・ホールディングス	民間ベンチャーキャピタル：[出資]
株式会社マテリアル・コンセプト	大和企業投資、グローバル・ブレイン、フィデル・パートナーズ：[出資]
株式会社 Trigen Semiconductor	インテルキャピタル、TDK、日特エンジニアリング：[出資]
株式会社シフトワン	事業会社、民間ベンチャーキャピタル：[出資]
株式会社クリエイトワクチン	大日本住友製薬、日本ビーシージー製造：[出資]
株式会社 True Data	プラネット、博報堂プロダクツ、インテック、ドコモ・インサ

(旧社名:カスタマー・コミュニケーションズ株式会社)	ートマーケティング等:[出資]
Sansan 株式会社	DCM、環境エネルギー投資、GMO VenturePartners 等:[出資]
マイクロ波化学株式会社	東京大学エッジキャピタル、日本ベンチャーキャピタル、新生銀行、ジャフコ、大阪大学ベンチャーキャピタル、太陽化学、千島土地、DBJ キャピタル、SMBC キャピタル、SBI、インスパイア、池田泉州、三井化学、三井金属、フタムラ化学、岩谷産業、千島土地等:[出資]
Administração e Gestão de Sistemas de Salubridade	丸紅:[出資]
Oji Fibre Solutions (旧社名:Carter Holt Harvey Pulp & Paper Ltd.)	王子ホールディングス:[出資]
Clouidian Holdings Inc.	Digital Alpha、Intel Capital、Eight Roads Ventures Japan、Lenovo、Epsilon、Goldman Sachs、JP Investment 等:[出資]
WHILL Inc.	エイトローズベンチャーパートナーズ(旧フィディリティベンチャーズ)、スパークス(未来創生ファンド)、三菱UFJキャピタル、三井住友海上キャピタル、みずほキャピタル、NVCC、NTTドコモベンチャーズ、東京センチュリーリース、YJキャピタル、伊藤忠テクノロジーベンチャーズ、500Startups、サイバーダイン、日本精工等:[出資]
株式会社 NejiLaw	三菱UFJキャピタル、三井住友海上キャピタル、IDATEN Ventures 等:[出資]
アグラ株式会社	香川証券等:[出資]
QUADRAC 株式会社	セイコーソリューションズ、SMBC ベンチャーキャピタル、三菱UFJキャピタル、ちばぎんキャピタル、TIS 等:[出資]
SCIVAX 株式会社	日本ベンチャーキャピタル、三井住友海上キャピタル、凸版印刷、KISCO 等:[出資]
オーマイグラス株式会社	ニッセイ・キャピタル、SMBC ベンチャーキャピタル、リヴァンプベンチャーズ等:[出資]
株式会社 JOLED	ジャパンディスプレイ、ソニー、パナソニック、NISSHA:[出資]
株式会社 ジャパンマルチメディア放送 (旧社名:BIC 株式会社)	エフエム東京、日本政策投資銀行、シグノシステムジャパン等:[出資]
株式会社 K-engine	LIXIL:[出資]
インキュベイトファンド 3号投資事業有限責任組合	ヤフー、三井住友銀行、Tencent Holdings、セガサミーホールディングス、東京放送ホールディングス、ミクシィ、日本政策投資銀行:[LP 出資]

株式会社 GRA	日本電気、 JA 三井リース：[出資]
けいはんな学研都市 ATR ベンチャーNVCC 投資事業有限責任組合	新生銀行、京都銀行、住友電気工業、KDDI 等：[LP 出資]
KBI Biopharma Inc.	JSR、シミックホールディングス：[出資]
クオントムバイオシステムズ株式会社	ジャフコ、東京大学エッジキャピタル、みずほキャピタル、三菱 UFJ キャピタル：[出資]
スペクトロニクス株式会社	大和企業投資、三菱 UFJ キャピタル、池田泉州キャピタル、イノベティブファンド(NEC キャピタル)等：[出資]
EEI スマートエナジー投資事業有限責任組合	みずほ証券等：[LP 出資]
株式会社フローディア	Fortune Venture Capital、Chih-Hung Investment、三菱 UFJ キャピタル、大和企業投資、リアルテックファンド、SBI インベストメント、TEL ventures、みらい創造機構、ファラデー・テクノロジー：[出資]
ナノミストテクノロジーズ株式会社	ツネイシパートナーズ、あわぎん地方創生ファンド、三井住友海上キャピタル、いよぎんキャピタル、フューチャーベンチャーキャピタル、東京エレクトロンデバイス等：[出資]
株式会社イノフィス	TUS ビジネスホールディングス、DBJ キャピタル、三菱 UFJ キャピタル、JA 三井リース、西武しんきんキャピタル、多摩信用金庫、とうほう・次世代創業支援ファンド、あぶくま信用金庫、大東銀行、福島銀行 [出資]
株式会社スマートドライブ	アクサ損害保険、三菱 UFJ キャピタル、住友商事、ソニー、みずほキャピタル、SMBC ベンチャーキャピタル、FOXCONN、Monoful Pte. Ltd. (GLP 投資法人)：[出資]
レナセラピューティクス株式会社	DBJ キャピタル、ケイエスピー、日本触媒：[出資]
株式会社エルテス	電通、電通デジタル・ホールディングス、NTT ドコモベンチャーズ、マイナビ、岩銀キャピタル：[出資]
株式会社ユニバーサルビュー	シード、三井住友海上キャピタル、ニッセイ・キャピタル、三菱 UFJ キャピタル等：[出資]
ユニバーサルマテリアルズインキュベーター株式会社 /UMI1 号投資事業有限責任組合	経営株主：[出資] 旭硝子、宇部興産、住友化学、三菱ガス化学、積水化学工業、DIC、デクセリアルズ、日本触媒、三菱ケミカル：[出資]
株式会社 F. TRON	日本 ATM：[出資]
SOINN 株式会社	西武しんきんキャピタル：[出資]
テックアクセル 1 号投資事業有限責任組合	三井住友銀行：[LP 出資] リコー、オムロン、SMBC ベンチャーキャピタル：[GP である合

	同会社への出資]
ASTROSCALE PTE. LTD.	ジャフコ、三菱 UFJ キャピタル、ANA ホールディングス、オーエスジー、エースタート等：[出資]
株式会社インキュベーション・アライアンス	スパークス、三菱 UFJ キャピタル、みずほキャピタル、大和企業投資、花王、三菱マテリアル等：[出資]
住化積水フィルム株式会社	住友化学、積水化学工業：[出資]
ステラファーマ株式会社	住友重機械工業：[出資]
株式会社日本エンブレース	KLab Venture Partners、環境エネルギー投資、みずほキャピタル、三菱 UFJ キャピタル、SMBC ベンチャーキャピタル、グローバル・ブレイン、ニッセイ・キャピタル：[出資]
Kyoto Robotics 株式会社(旧社名：株式会社三次元メディア)	スパークス・グループ、三菱 UFJ キャピタル、他民間ベンチャーキャピタル／事業会社等：[出資]
アトナープ株式会社	Walden Riverwood Ventures, L.L.P.、イノベーター・ベンチャー投資事業有限責任組合、ニプロ、JP インベストメント、SBI インベストメント、Northwestern Mutual Future Ventures：[出資]
株式会社 ABEJA	インスパイア・インベストメント、NTT ドコモ・ベンチャーズ、アーキタイプベンチャーファンド、三菱 UFJ キャピタル、みずほキャピタル、さくらインターネット、salesforce, inc、エヌビディア コーポレーション、伊藤忠商事、東芝テック、PNB-INSPIRE Ethical Fund 1 投資事業有限責任組合（インスパイア PNB パートナーズ運営）、SBI AI&Blockchain 投資事業有限責任組合（SBI インベストメント株式会社運営）、ダイキン工業、TBS イノベーション・パートナーズ 2 号投資事業組合（TBS グループ運営）、トプコン、日本郵政キャピタル、武蔵精密工業：[出資]
株式会社キュラディムファーマ	SMBC ベンチャーキャピタル、日本ベンチャーキャピタル、ニッセイ・キャピタル、三菱 UFJ キャピタル、DBJ キャピタル、山口キャピタル、Meiji Seika ファルマ、宇部興産：[出資]
Treasure Data Inc.	SBI インベストメント、電通デジタル投資事業有限責任組合、IT-Farm、Sierra Ventures、Scale Venture Partners、AME Cloud Ventures：[出資]
Chaucer Food Group	永谷園ホールディングス：[出資]
edotco Group Sdn Bhd	Axiata Group Berhad、Khazanah Nasional Berhad、Kumpulan Wang Persaraan：[出資]
Harmonic Drive SE	ハーモニックドライブシステムズ：[出資]
リンクウィズ株式会社	SMBC ベンチャーキャピタル産学連携 1 号投資事業有限責任組合：[出資]

株式会社スコヒアファーマ	武田薬品工業、メディパルホールディングス：[出資]
オスカーテクノロジー株式会社	ウエルインベストメント、早稲田大学、デンソー、経営共創基盤、未来創生ファンド、三生キャピタル：[出資]
株式会社ファームノートホールディングス	全国農業協同組合連合会（全農）、農林中央金庫、住友商事、フューチャーインベストメント等：[出資]
株式会社シーディーアイ	セントケア・ホールディング、日揮、ツクイ、損害保険ジャパン日本興亜、社会福祉法人こうほうえん等：[出資]
株式会社フロムスクラッチ	Draper Nexus、伊藤忠テクノロジーベンチャーズ、電通デジタル・ホールディングス、グローバル・ブレイン、日本ベンチャーキャピタル、楽天ベンチャーズ等：[出資]
ダイナミックマップ基盤株式会社	三菱電機、ゼンリン、パスコ、アイサンテクノロジー、インクリメントP、トヨタマップマスター、ジャパン・インフラストラクチャー・イニシアティブ、自動車 OEM10 社等：[出資]
Ambry Genetics Corporation	コニカミノルタ：[出資]
株式会社 Nextremer	高知銀行、三菱総合研究所：[出資]
エレファンテック株式会社	大和企業投資、Beyond Next Ventures：[出資]
株式会社ナイルワークス	全国農業協同組合連合会（全農）、農林中央金庫、住友商事、住友化学、クミアイ化学工業、スパークス・グループ、千葉道場ドローン部 2 号投資事業有限責任組合（Drone Fund2 号）：[出資]
リバーホールディングス株式会社	エンビプロ・ホールディングス、エムエム建材：[出資]
株式会社 QPS 研究所	スパークス・グループを運営者とする未来創生ファンド、リアルテックファンド、三井住友海上キャピタル、SMBC ベンチャーキャピタル（次世代企業成長支援 1 号ファンド）、FFG ベンチャービジネスパートナーズ、三菱 UFJ キャピタル、ドーガン・ベータ、大分ベンチャーキャピタル：[出資]
GROOVE X 株式会社	スパークス・グループ、Shenzhen Capital Group、LINE Ventures、第一精工、グローバル・カタリスト・パートナーズ・ジャパン、AmTRAN Technology、オーエスジー、SMBC ベンチャーキャピタル：[出資]
LE システム株式会社	QB キャピタル合同会社、三菱 UFJ キャピタル、西松建設、東亜電気工業、環境エネルギー投資、立基電子工業股份有限公司（LIGITEK ELECTRONICS CO., LTD）、ジャパンインベストメントアドバイザー、筑波総研 他：[出資]
株式会社 ispace	日本政策投資銀行、東京放送ホールディングス、コニカミノルタ、清水建設、スズキ、電通、リアルテックファンド、KDDI、日本航空、凸版印刷、スパークス・グループ、東北大学ベンチ

	ヤーパートナーズ等：[出資]
株式会社 LINK-US	オリエント商事、大和企業投資、三菱 UFJ キャピタル、SMBC ベンチャーキャピタル、みずほキャピタル、静岡キャピタル：[出資]
ClipLine 株式会社	インキュベイトファンド、アニヴェルセル HOLDINGS、SMBC ベンチャーキャピタル、三菱 UFJ キャピタル、みずほキャピタル、DBJ キャピタル 他：[出資]
株式会社エクサウィザーズ	D4V、アイエスジーエス、SOMPO ホールディングス、三菱 UFJ 銀行、Scrum Ventures、SMBC ベンチャーキャピタル、IDATEN Ventures、PERSOL INNOVATION FUND 合同会社、D4V1 号投資事業有限責任組合：[出資]
株式会社 XTIA (旧社名：株式会社光コム)	ニッセイ・キャピタル、三井住友海上キャピタル、みらい創造機構、ちばぎんキャピタル、広島ベンチャーキャピタル、いよぎんキャピタル、山梨中銀経営コンサルティング、JUKI、双日、ニコン：[出資]
ペプチスター株式会社	大塚化学、キシダ化学、塩野義製薬、積水化学工業、竹中工務店、千代田化工建設、長瀬産業、中村超硬、日産化学工業、浜理薬品工業、ペプチドリーム、マイクロ波化学、三菱商事、渡辺化学工業 ほかベンチャーキャピタル：[出資]
株式会社タベルモ	ちとせグループ、三菱商事：[出資]
UMITRON PTE. LTD.	D4V (Design for Ventures) 他：[出資]
株式会社タニタヘルスリンク	タニタ、イトーキ、SBI 生命保険、(一財) 淳風会、日立システムズ：[出資]
株式会社 BeeEdge	Scrum Ventures LLC、パナソニック：[出資]
株式会社アクセルスペース	31VENTURES-グローバル・ブレイン-グロース I 合同会社 (三井不動産およびグローバル・ブレインにより運営)、東京大学協創プラットフォーム開発、SBI インベストメント、第一生命保険：[出資]
ビークルエナジージャパン株式会社 (旧社名：日立ビークルエナジー株式会社)	マクセルホールディングス、日立オートモティブシステムズ：[出資]
株式会社イクシス	三菱商事、横浜キャピタル、Sony Innovation Fund、KSP5 号投資事業有限責任組合：[出資]
株式会社 Ridge-i	荏原製作所、リコー：[出資]
ピクシーダストテクノロジーズ株式会社	SBI インベストメントが運営する SBI AI&Blockchain 投資事業有限責任組合、凸版印刷、SMBC ベンチャーキャピタルが運営する SMBC ベンチャーキャピタル 4 号投資事業有限責任組合、NEC キャピタルソリューションとベンチャーラボインベ

	ストメントが共同運営する価値共創ベンチャー2 号有限責任事業組合、みずほキャピタルが運営するみずほ成長支援第 3 号投資事業有限責任組合、グローバル・ブレインが運営する KDDI 新規事業育成 3 号投資事業有限責任組合、合同会社 K 4 Ventures、第一生命保険、電通：[出資]
GROUND 株式会社	Sony Innovation Fund、サファイア第一号投資事業有限責任組合、JA 三井リース、IMMInvestment Corp.、IMM Investment Group Japan：[出資]
株式会社ランドデータバンク	コマツ、三井住友銀行、三井住友ファイナンス&リース、三井住友カード：[出資]
ユニファ株式会社	凸版印刷、エムスリー、リンクアンドモチベーション、第一生命保険、新生企業投資（※1）、日本郵政キャピタル、Aflac Ventures LLC.、SBI インベストメント（※2）、豊島（※2）、SMBC ベンチャーキャピタル（※2）、三菱UFJ キャピタル（※2） （※1）新生企業投資は子会社の新生インパクト投資と一般財団法人社会的投資推進財団（SIIF）が共同運営する後継ファンドにて引受 （※2）それぞれが運営するファンドにて引受：[出資]

（民間投資ファンド等の投資状況は、INCJ 出資時のもの）